

令和 4 年 度

東大和市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

東大和市監査委員



大 監 収 第 16 号
令 和 5 年 8 月 22 日

東大和市長 和 地 仁 美 様

東大和市監査委員 三ツ寺 俊 行
東大和市監査委員 中 村 庄一郎

令和4年度東大和市一般会計及び各特別会計歳入
歳出決算並びに基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、
令和4年度東大和市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況につ
いて審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

目 次

第 1 審査の概要	1
1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
第 2 決算の概要	2
1. 決算の規模	2
2. 一般会計	4
(1) 概要	4
(2) 歳入	5
(3) 不納欠損額	16
(4) 収入未済額	16
(5) 歳出	18
(6) 予算流用	27
(7) 収支状況及び資金運用状況	28
3. 国民健康保険事業特別会計	30
4. 土地区画整理事業特別会計	34
5. 介護保険事業特別会計	36
6. 後期高齢者医療特別会計	39
7. 基金の運用状況及び財産に関する調書	42
8. 普通会計	48
第 3 意見及び要望事項	51

— 凡 例 —

1. 文中及び表中に用いる金額は、原則として円単位とした。
2. 比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。
3. 構成比（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入して表示してあるため、合計等と一致しない場合がある。
4. 「—」は、該当数値のないものである。

令和4年度東大和市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 令和4年度東大和市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度東大和市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度東大和市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度東大和市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度東大和市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度基金の運用状況を示す書類
- (7) 令和4年度東大和市決算附属書類（財産に関する調書等）

2. 審査の期間

令和5年7月6日から令和5年8月21日まで

3. 審査の方法

審査に当たっては、各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等が法令に基づいて作成されているかを確認するとともに、決算の計数に誤りがないかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類との照合等、通常実施すべき手続により実施した。

4. 審査の結果

審査に付された、各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等は、関係法令に基づいて作成されており、決算計数も関係諸帳簿、証拠書類と符合し、各会計及び基金とも誤りはないものと認められた。また、予算執行も適正に行われており、これに伴う会計事務も適正に処理されていることが認められた。

第2 決算の概要

各会計歳入歳出決算総括表（第1表）

区 分		予 算 現 額	歳 入		歳 出	
			決 算 額 A	収入率	決 算 額 B	執行率
一 般 会 計		41,238,675,654	40,546,483,536	98.3	37,608,351,126	91.2
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,192,854,000	9,004,374,005	97.9	8,692,011,769	94.6
	土地区画整理事業	142,915,000	142,886,221	100.0	142,886,221	100.0
	介護保険事業	8,170,914,000	7,586,240,967	92.8	7,108,768,743	87.0
	後期高齢者医療	2,447,822,000	2,437,386,962	99.6	2,373,395,654	97.0
	小 計	19,954,505,000	19,170,888,155	96.1	18,317,062,387	91.8
合 計		61,193,180,654	59,717,371,691	97.6	55,925,413,513	91.4
令和3年度各会計総計		58,994,136,645	58,486,058,183	99.1	54,682,005,018	92.7
対 前 年 度	増 減 額	2,199,044,009	1,231,313,508		1,243,408,495	
	増 減 率	3.7	2.1		2.3	

1. 決算の規模

(1) 総計決算の状況

令和4年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算総括表は、第1表のとおりである。

歳入総額	597億1,737万1,691円	（前年度	584億8,605万8,183円）
歳出総額	559億2,541万3,513円	（前年度	546億8,200万5,018円）
差引残額	37億9,195万8,178円	（前年度	38億405万3,165円）
翌年度繰越財源額	5,173万6,000円	（前年度	1億2,573万2,654円）
実質収支額	37億4,022万2,178円	（前年度	36億7,832万511円）
単年度収支額	6,190万1,667円	（前年度	7億5,472万2,754円）

歳入は予算現額611億9,318万654円に対し、決算総額は597億1,737万1,691円となっている。予算現額に対する収入率は97.6%（前年度99.1%）となっている。

一方、歳出では予算現額611億9,318万654円に対し、決算総額は559億2,541万3,513円となっている。予算現額に対する執行率は91.4%（前年度92.7%）となっている。

(単位：円・%)

歳入歳出差引額 C (A - B)	翌年度へ繰り越す べき財源額 D	実 質 収 支 額 E (C - D)	前年度実質収支額 F	単年度収支額 G (E - F)
2,938,132,410	51,736,000	2,886,396,410	2,912,384,043	△ 25,987,633
312,362,236	0	312,362,236	386,520,047	△ 74,157,811
0	0	0	223,776	△ 223,776
477,472,224	0	477,472,224	347,309,005	130,163,219
63,991,308	0	63,991,308	31,883,640	32,107,668
853,825,768	0	853,825,768	765,936,468	87,889,300
3,791,958,178	51,736,000	3,740,222,178	3,678,320,511	61,901,667
3,804,053,165	125,732,654	3,678,320,511	2,923,597,757	754,722,754
△ 12,094,987	△ 73,996,654	61,901,667	754,722,754	△ 692,821,087
△ 0.3	△ 58.9	1.7	25.8	△ 91.8

(2) 純計決算の状況

第1表の歳入歳出決算総額には、一般会計と各特別会計間における繰入れ、繰出し等による重複額35億3,883万4,918円が含まれているため、これを控除した純計決算額は第2表のとおりである。

各会計純計決算状況(第2表)

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	収支差引残額	
令和4年度	56,178,536,773	52,386,578,595	3,791,958,178	
令和3年度	55,110,985,220	51,306,932,055	3,804,053,165	
対前年度	増減額	1,067,551,553	1,079,646,540	△ 12,094,987
	増減率	1.9	2.1	△ 0.3

決算額の純計を前年度と比較すると、歳入が10億6,755万1,553円(1.9%)、歳出が10億7,964万6,540円(2.1%)の増加となっている。

2. 一般会計

(1) 概要

本年度の一般会計の収支状況は、形式収支（歳入歳出差引額）が29億3,813万2,410円で翌年度へ繰り越すべき財源を減じた実質収支額は、28億8,639万6,410円となっている。

また、実質収支額は前年度と比較し、2,598万7,633円（0.9%）の減少となっている。

これは前年度と比較し、歳入の増加が歳出の増加より少なかったことによるものである。

決算収支の状況は第3表のとおりである。

決算収支の状況(第3表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	対前年度比較	
				増減額	増減率
歳入総額	A	40,546,483,536	39,465,974,459	1,080,509,077	2.7
歳出総額	B	37,608,351,126	36,427,857,762	1,180,493,364	3.2
歳入歳出差引額 (A - B)	C	2,938,132,410	3,038,116,697	△ 99,984,287	△ 3.3
翌年度へ繰り越 すべき財源	D	51,736,000	125,732,654	△ 73,996,654	△ 58.9
実質収支額 (C - D)	E	2,886,396,410	2,912,384,043	△ 25,987,633	△ 0.9
前年度実質収支額	F	2,912,384,043	1,916,352,181	996,031,862	52.0
単年度収支額 (E - F)		△ 25,987,633	996,031,862	△ 1,022,019,495	△ 102.6

(2) 歳入

歳入の決算額は、405億4,648万3,536円で予算現額412億3,867万5,654円に対する収入率は98.3%である。

本年度の決算額は前年度と比較し、10億8,050万9,077円(2.7%)の増加となっている。

この要因の主なものは、市税、繰入金、繰越金等の増加によるものである。款別収入状況は、第4表のとおりである。

款別収入状況(第4表)

(単位:円・%)

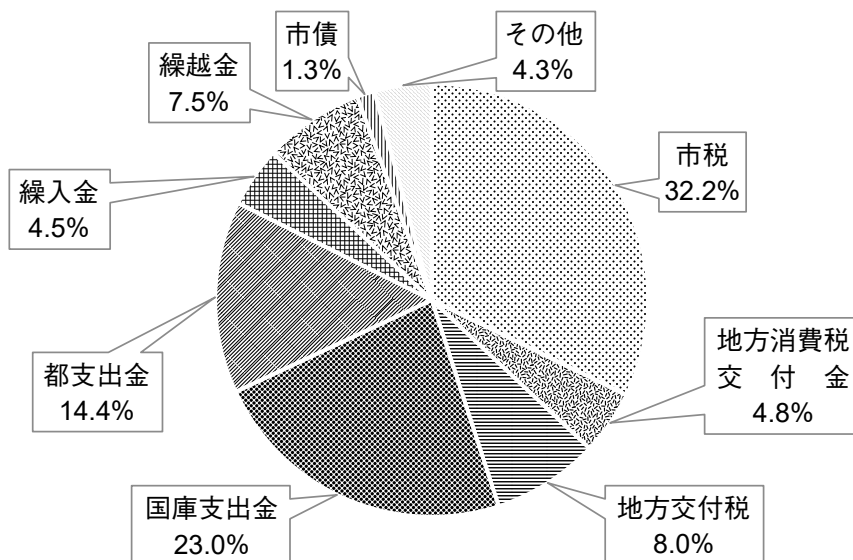
区 分 款 別	令和4年度				令和3年度			対前年度比較				
	予算現額	調定額	収入額		収入未済額	収入額 (還付未済額)	構成比	増減額	増減率			
			金額 (還付未済額)	構成比 対予算比						対調定比		
1 市	12,761,899,000	13,157,369,046	13,057,168,937 (1,211,198)	32.2	102.3	99.2	23,296,888	78,114,419	12,541,879,268 (667,288)	31.8	515,289,669	4.1
2 地方譲与税	145,306,000	142,803,000	142,803,000	0.4	98.3	100.0	0	0	147,689,000	0.4	△4,886,000	△3.3
3 利子割交付金	23,510,000	20,026,000	20,026,000	0.0	85.2	100.0	0	0	15,469,000	0.0	4,557,000	29.5
4 配当割交付金	122,299,000	106,341,000	106,341,000	0.3	87.0	100.0	0	0	110,723,000	0.3	△4,382,000	△4.0
5 株式等譲渡所得割交付金	120,386,000	81,338,000	81,338,000	0.2	67.6	100.0	0	0	134,928,000	0.3	△53,590,000	△39.7
6 法人事業税交付金	237,290,000	202,119,000	202,119,000	0.5	85.2	100.0	0	0	117,012,000	0.3	85,107,000	72.7
7 地方消費税交付金	1,617,386,000	1,947,537,000	1,947,537,000	4.8	120.4	100.0	0	0	1,903,233,000	4.8	44,304,000	2.3
8 自動車取得税交付金	1,000	6,524	6,524	0.0	652.4	100.0	0	0	350	0.0	6,174	1,764.0
9 環境性能割交付金	39,866,000	36,678,375	36,678,375	0.1	92.0	100.0	0	0	32,881,711	0.1	3,796,664	11.5
10 地方特例交付金	107,576,000	107,577,000	107,577,000	0.3	100.0	100.0	0	0	147,590,000	0.4	△40,013,000	△27.1
11 地方交付税	3,207,904,000	3,243,583,000	3,243,583,000	8.0	101.1	100.0	0	0	3,052,712,000	7.7	190,871,000	6.3
12 交通安全対策特別交付金	11,572,000	13,063,000	13,063,000	0.0	112.9	100.0	0	0	12,674,000	0.0	389,000	3.1
13 分担金及び負担金	156,997,000	149,193,770	147,850,462	0.4	94.2	99.1	248,960	1,094,348	151,242,485	0.4	△3,392,023	△2.2
14 使用料及び手数料	448,428,000	452,285,363	451,122,203	1.1	100.6	99.7	218,500	944,660	449,344,917	1.1	1,777,286	0.4
15 国庫支出金	10,471,252,000	9,368,629,799	9,338,629,799	23.0	89.2	99.7	0	30,000,000	10,466,111,102	26.5	△1,127,481,303	△10.8
16 都支支出金	5,903,109,000	5,819,949,896	5,819,949,896	14.4	98.6	100.0	0	0	5,538,076,123	14.0	281,873,773	5.1
17 財産収入	46,089,000	53,884,415	53,884,415	0.1	116.9	100.0	0	0	23,408,789	0.1	30,475,626	130.2
18 寄附金	33,681,000	13,468,779	13,468,779	0.0	40.0	100.0	0	0	13,777,059	0.0	△308,280	△2.2
19 繰入金	1,833,471,000	1,833,453,600	1,833,453,600	4.5	100.0	100.0	0	0	1,144,783,431	2.9	688,670,169	60.2
20 繰越金	3,038,116,654	3,038,116,697	3,038,116,697	7.5	100.0	100.0	0	0	1,992,772,826	5.0	1,045,343,871	52.5
21 諸収入	374,150,000	616,249,157	357,679,849	0.9	95.6	58.0	9,910,270	248,659,038	243,873,398	0.6	113,806,451	46.7
22 市債	538,387,000	534,087,000	534,087,000	1.3	99.2	100.0	0	0	1,225,793,000	3.1	△691,706,000	△56.4
合計	41,238,675,654	40,937,759,421	40,546,483,536	100.0	98.3	99.0	33,674,618	358,812,465	39,465,974,459	100.0	1,080,509,077	2.7

※収入済額の中には市税還付未済額121万1,198円を含む。

一般会計歳入款別構成比率

歳入決算額に占める各款の割合（構成比）は、第5表のとおりである。前年度と比較すると、市税が5億1,528万9,669円、繰入金6億8,867万169円、繰越金が10億4,534万3,871円増加している一方、国庫支出金が11億2,748万1,303円減少している。

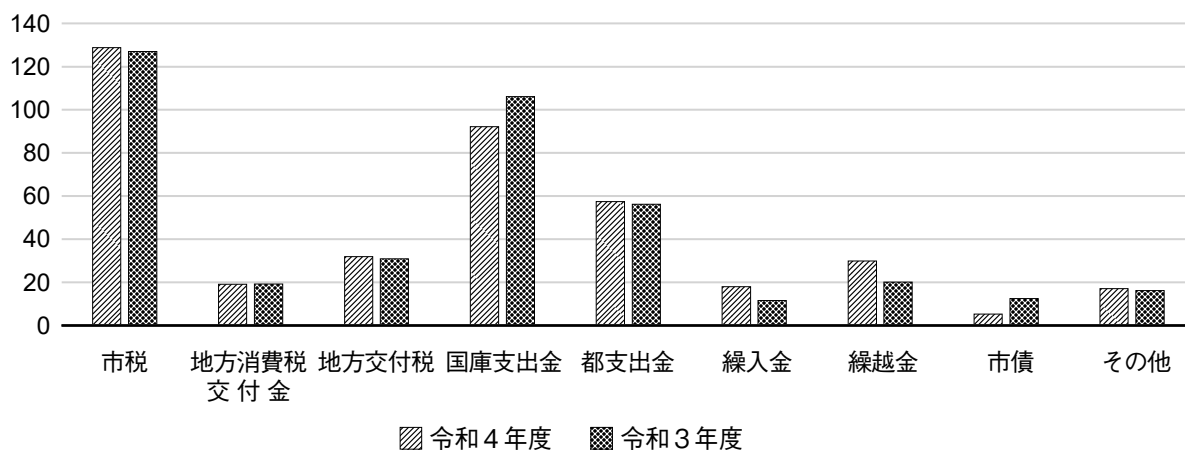
歳入款別構成比率等（第5表）



（単位：円）

令和4年度	市 税	地方消費税交付金	地方交付税	国庫支出金	都 支 出 金
	13,057,168,937	1,947,537,000	3,243,583,000	9,338,629,799	5,819,949,896
	繰 入 金	繰 越 金	市 債	そ の 他	合 計
	1,833,453,600	3,038,116,697	534,087,000	1,733,957,607	40,546,483,536
令和3年度	市 税	地方消費税交付金	地方交付税	国庫支出金	都 支 出 金
	12,541,879,268	1,903,233,000	3,052,712,000	10,466,111,102	5,538,076,123
	繰 入 金	繰 越 金	市 債	そ の 他	合 計
	1,144,783,431	1,992,772,826	1,225,793,000	1,600,613,709	39,465,974,459

（単位：億円）



自主財源・依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類し前年度と比較すると、本年度の自主財源が歳入決算額に占める割合は、46.4%で、前年度と比較し、4.7ポイント上昇している。

自主財源・依存財源比較表（第6表）

（単位：円・％）

区 分		年 度		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率		
自 主 財 源	市 税	13,057,168,937	32.2	12,541,879,268	31.8	515,289,669	4.1		
	分 担 金 及 び 負 担 金	147,850,462	0.4	151,242,485	0.4	△ 3,392,023	△ 2.2		
	使 用 料 及 び 手 数 料	451,122,203	1.1	449,344,917	1.1	1,777,286	0.4		
	財 産 収 入	53,884,415	0.1	23,408,789	0.1	30,475,626	130.2		
	寄 附 金	13,468,779	0.0	13,777,059	0.0	△ 308,280	△ 2.2		
	繰 入 金	1,833,453,600	4.5	1,144,783,431	2.9	688,670,169	60.2		
	繰 越 金	3,038,116,697	7.5	1,992,772,826	5.0	1,045,343,871	52.5		
	諸収入のうち自主財源分	229,611,552	0.6	136,033,114	0.3	93,578,438	68.8		
	小 計	18,824,676,645	46.4	16,453,241,889	41.7	2,371,434,756	14.4		
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	142,803,000	0.4	147,689,000	0.4	△ 4,886,000	△ 3.3		
	利 子 割 交 付 金	20,026,000	0.0	15,469,000	0.0	4,557,000	29.5		
	配 当 割 交 付 金	106,341,000	0.3	110,723,000	0.3	△ 4,382,000	△ 4.0		
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	81,338,000	0.2	134,928,000	0.3	△ 53,590,000	△ 39.7		
	法 人 事 業 税 交 付 金	202,119,000	0.5	117,012,000	0.3	85,107,000	72.7		
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,947,537,000	4.8	1,903,233,000	4.8	44,304,000	2.3		
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,524	0.0	350	0.0	6,174	1,764.0		
	環 境 性 能 割 交 付 金	36,678,375	0.1	32,881,711	0.1	3,796,664	11.5		
	地 方 特 例 交 付 金	107,577,000	0.3	147,590,000	0.4	△ 40,013,000	△ 27.1		
	地 方 交 付 税	3,243,583,000	8.0	3,052,712,000	7.7	190,871,000	6.3		
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,063,000	0.0	12,674,000	0.0	389,000	3.1		
	国 庫 支 出 金	9,338,629,799	23.0	10,466,111,102	26.5	△ 1,127,481,303	△ 10.8		
	都 支 出 金	5,819,949,896	14.4	5,538,076,123	14.0	281,873,773	5.1		
	市 債	534,087,000	1.3	1,225,793,000	3.1	△ 691,706,000	△ 56.4		
	諸収入のうち依存財源分	128,068,297	0.3	107,840,284	0.3	20,228,013	18.8		
小 計	21,721,806,891	53.6	23,012,732,570	58.3	△ 1,290,925,679	△ 5.6			
合 計	40,546,483,536	100.0	39,465,974,459	100.0	1,080,509,077	2.7			

款別収入状況の主な内容は、次のとおりである。

第1款 市 税

市税の歳入決算額は、130億5,716万8,937円であり、調定額131億5,736万9,046円に対する収納率は、99.2%となっている。

また、前年度決算額125億4,187万9,268円と比較すると、5億1,528万9,669円（4.1%）の増加となっている。

市税の収入済額構成比で大きな割合を占めるものは、市民税が46.5%、固定資産税が40.4%で全体の86.9%であった。

科目別決算額比較表（第7表）

区 分 科 目		令 和 4 年 度				
		調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入済額 構 成 比	収 納 率 (B/A×100)	収 入 未 済 額
市 民 税	個 人	5,552,612,770	5,492,882,896	42.1	98.9	43,695,162
	法 人	588,200,400	583,492,900	4.5	99.2	4,016,800
	小 計	6,140,813,170	6,076,375,796	46.5	99.0	47,711,962
固 定 資 産 税		5,292,162,670	5,272,662,069	40.4	99.6	16,147,826
軽 自 動 車 税		133,913,526	129,497,200	1.0	96.7	3,194,671
市 た ば こ 税		589,922,169	589,922,169	4.5	100.0	0
都 市 計 画 税		1,000,557,511	988,711,703	7.6	98.8	11,059,960
合 計		13,157,369,046	13,057,168,937	100.0	99.2	78,114,419
課 税 別	現 年 課 税 分	13,056,041,057	13,015,000,923	99.7	99.7	41,850,881
	滞 納 繰 越 分	101,327,989	42,168,014	0.3	41.6	36,263,538

対前年度比較では、市民税個人が1億8,168万1,872円、市民税法人が1億4,334万5,700円、固定資産税が1億2,507万6,138円、軽自動車税が690万7,000円、市たばこ税が4,216万9,353円、都市計画税が1,610万9,606円の増加となっている。

市税の収納率は、99.2%で、前年度と比較し、0.2ポイント上昇している。

課税別にみる収納率は、現年課税分が99.7%、滞納繰越分が41.6%となっている。

また、収入未済額は、7,811万4,419円で前年度の1億298万3,980円と比較し、2,486万9,561円の減少となっている。

なお、市税還付未済額は、121万1,198円となっている。(第4表 市税 参照)

科目別決算額及び前年度決算額との比較は、第7表のとおりである。

(単位：円・%)

令和3年度					対前年度比較	
調定額 C	収入済額 D	収入済額 構成比	収納率 (D/C×100)	収入未済額	増減額 E (B-D)	増減率 (E/D×100)
5,383,731,356	5,311,201,024	42.3	98.7	60,242,373	181,681,872	3.4
445,029,400	440,147,200	3.5	98.9	4,206,100	143,345,700	32.6
5,828,760,756	5,751,348,224	45.9	98.7	64,448,473	325,027,572	5.7
5,180,144,467	5,147,585,931	41.0	99.4	22,035,470	125,076,138	2.4
127,262,602	122,590,200	1.0	96.3	4,054,326	6,907,000	5.6
547,752,816	547,752,816	4.4	100.0	0	42,169,353	7.7
987,267,091	972,602,097	7.8	98.5	12,445,711	16,109,606	1.7
12,671,187,732	12,541,879,268	100.0	99.0	102,983,980	515,289,669	4.1
12,523,959,785	12,479,723,716	99.5	99.6	43,691,467	535,277,207	4.3
147,227,947	62,155,552	0.5	42.2	59,292,513	△ 19,987,538	△ 32.2

第2款 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、1億4,280万3,000円で前年度の1億4,768万9,000円と比較し、488万6,000円（3.3%）の減少となっている。これは、原資（国が国税として徴収したものを各市町村へ交付するもの）の減少に伴い配分額が減少したものである。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の決算額は、2,002万6,000円で前年度の1,546万9,000円と比較し、455万7,000円（29.5%）の増加となっている。これは、原資（東京都が都税として徴収した利子割額の一定割合を各市町村へ交付するもの）の増加に伴い配分額が増加したものである。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の決算額は、1億634万1,000円で前年度の1億1,072万3,000円と比較し、438万2,000円（4.0%）の減少となっている。これは、原資（東京都が都税として徴収した配当割額の一定割合を各市町村へ交付するもの）の減少に伴い配分額が減少したものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は、8,133万8,000円で前年度の1億3,492万8,000円と比較し、5,359万円（39.7%）の減少となっている。これは、原資（東京都が都税として徴収した株式等譲渡所得割額の一定割合を各市町村へ交付するもの）の減少に伴い配分額が減少したものである。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算額は、2億211万9,000円で前年度の1億1,701万2,000円と比較し、8,510万7,000円（72.7%）の増加となっている。この交付金は、法人事業税の一部を財源として、東京都が市町村の従業員数（令和2年度から4年度は経過措置で法人税割額が算定の基礎に含まれている）に応じて、各市町村に対して交付するもので算定方法の影響により増加したものである。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は、19億4,753万7,000円で前年度の19億323万3,000円と比較し、4,430万4,000円（2.3%）の増加となっている。これは、原資（国が徴収した消費税のうち、地方税分の2分の1を都道府県が各市町村へ交付するもの）の増加に伴い配分額が増加したものである。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算額は、6,524円で前年度の350円と比較し、6,174円（1,764.0%）の増加となっている。（自動車取得税は、令和元年9月で廃止）

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算額は、3,667万8,375円で前年度の3,288万1,711円と比較し、379万6,664円（11.5%）の増加となっている。これは、原資（東京都に納入された自動車税環境性能割の一定割合を各市町村へ交付するもの）の増加に伴い配分額が増加したものである。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、1億757万7,000円で前年度の1億4,759万円と比較し、4,001万3,000円(27.1%)の減少となっている。これは新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減少によるものである。

第11款 地方交付税

地方交付税の決算額は、32億4,358万3,000円で前年度の30億5,271万2,000円と比較し、1億9,087万1,000円(6.3%)の増加となっている。

この主な理由は、普通交付税の増加によるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は、1,306万3,000円で前年度の1,267万4,000円と比較し、38万9,000円(3.1%)の増加となっている。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は、1億4,785万462円で前年度の1億5,124万2,485円と比較し、339万2,023円(2.2%)の減少となっている。

この主な理由は、市道舗装補修工事費負担金の皆減によるものである。

収入未済額は、109万4,348円となっている。(第4表参照)

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は、4億5,112万2,203円で前年度の4億4,934万4,917円と比較し、177万7,286円(0.4%)の増加となっている。

収入未済額は、94万4,660円となっている。(第4表参照)

前年度との比較は、第8表のとおりである。

使用料及び手数料前年度比較表(第8表)

(単位:円・%)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
使 用 料	学童保育所育成料	33,459,740	31,666,500	1,793,240	5.7
	休日急患診療所使用料	11,942,277	3,708,038	8,234,239	222.1
	市民農園使用料	3,192,600	3,157,800	34,800	1.1
	道路占用料	57,540,476	57,670,502	△130,026	△0.2
	市営住宅土地使用料	1,222,590	936,758	285,832	30.5
	郷土博物館観覧料	2,125,460	1,999,920	125,540	6.3
	その他の使用料	10,040,760	10,456,139	△415,379	△4.0
小 計		119,523,903	109,595,657	9,928,246	9.1
手 数 料	税務関係手数料	6,404,000	6,194,400	209,600	3.4
	戸籍住民関係手数料	27,015,000	26,853,550	161,450	0.6
	家庭廃棄物処理手数料	201,910,000	207,820,000	△5,910,000	△2.8
	その他の手数料	96,269,300	98,881,310	△2,612,010	△2.6
	小 計		331,598,300	339,749,260	△8,150,960
合 計		451,122,203	449,344,917	1,777,286	0.4

第15款 国庫支出金

国庫支出金の決算額は、93億3,862万9,799円で前年度の104億6,611万1,102円と比較し、11億2,748万1,303円（10.8%）の減少となっている。

減少した主なものは、民生費国庫補助金である。

収入未済額は、3,000万円となっている。（第4表参照）

前年度との比較は、第9表のとおりである。

国庫支出金前年度比較表（第9表）

（単位：円・%）

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	5,929,948,101	5,865,024,892	64,923,209	1.1
	衛生費国庫負担金	489,068,625	473,136,865	15,931,760	3.4
	小 計	6,419,016,726	6,338,161,757	80,854,969	1.3
国庫補助金	総務費国庫補助金	727,933,000	400,515,000	327,418,000	81.7
	民生費国庫補助金	1,505,400,160	2,878,038,089	△1,372,637,929	△47.7
	衛生費国庫補助金	474,103,000	663,189,000	△189,086,000	△28.5
	土木費国庫補助金	68,086,000	58,722,000	9,364,000	15.9
	教育費国庫補助金	116,022,600	100,924,220	15,098,380	15.0
	小 計	2,891,544,760	4,101,388,309	△1,209,843,549	△29.5
委託金	総務費委託金	429,000	419,063	9,937	2.4
	民生費委託金	27,639,313	26,141,973	1,497,340	5.7
	小 計	28,068,313	26,561,036	1,507,277	5.7
合 計		9,338,629,799	10,466,111,102	△1,127,481,303	△10.8

第16款 都支出金

都支出金の決算額は、58億1,994万9,896円で前年度の55億3,807万6,123円と比較し、2億8,187万3,773円（5.1%）の増加となっている。

増加した主なものは、総務費都補助金である。

前年度との比較は、第10表のとおりである。

都支出金前年度比較表（第10表）

（単位：円・%）

区 分		年 度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
					増 減 額	増減率
都 負 担 金	民 生 費 都 負 担 金		2,140,085,513	2,083,729,112	56,356,401	2.7
	衛 生 費 都 負 担 金		967,500	1,128,750	△161,250	△14.3
	小 計		2,141,053,013	2,084,857,862	56,195,151	2.7
都 補 助 金	総 務 費 都 補 助 金		1,684,811,180	1,418,242,129	266,569,051	18.8
	民 生 費 都 補 助 金		1,306,681,880	1,364,387,200	△57,705,320	△4.2
	衛 生 費 都 補 助 金		135,611,700	82,569,000	53,042,700	64.2
	農 林 業 費 都 補 助 金		1,110,000	20,361,000	△19,251,000	△94.5
	商 工 費 都 補 助 金		109,043,346	147,613,178	△38,569,832	△26.1
	土 木 費 都 補 助 金		64,316,750	23,047,000	41,269,750	179.1
	教 育 費 都 補 助 金		137,631,295	120,571,087	17,060,208	14.1
	小 計		3,439,206,151	3,176,790,594	262,415,557	8.3
委 託 金	総 務 費 委 託 金		188,186,826	226,554,364	△38,367,538	△16.9
	民 生 費 委 託 金		14,195,365	14,403,474	△208,109	△1.4
	衛 生 費 委 託 金		27,849,857	25,242,806	2,607,051	10.3
	土 木 費 委 託 金		1,021,395	1,174,330	△152,935	△13.0
	教 育 費 委 託 金		8,437,289	9,052,693	△615,404	△6.8
	小 計		239,690,732	276,427,667	△36,736,935	△13.3
合 計			5,819,949,896	5,538,076,123	281,873,773	5.1

第17款 財産収入

財産収入の決算額は、5,388万4,415円で前年度の2,340万8,789円と比較し、3,047万5,626円（130.2%）の増加となっている。

この主な理由は、市有地売払収入及び不用品売払収入の増加である。

第18款 寄附金

寄附金の決算額は、1,346万8,779円で前年度の1,377万7,059円と比較し、30万8,280円（2.2%）の減少となっている。

この主な理由は、旧日立航空機株式会社変電所の保存等に係る寄附金の減少である。

第19款 繰入金

繰入金の決算額は、18億3,345万3,600円で前年度の11億4,478万3,431円と比較し、6億8,867万169円（60.2%）の増加となっている。

この主な理由は、財政調整基金繰入金の増加である。

前年度との比較は、第11表のとおりである。

繰入金前年度比較表（第11表）

（単位：円・%）

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
財 政 調 整 基 金 繰 入 金		1,497,271,000	770,856,000	726,415,000	94.2
一 般 会 計 減 債 基 金 繰 入 金		50,000,000	50,000,000	0	0.0
り災救助及び災害復旧・復興基金繰入金		—	35,697,000	△ 35,697,000	皆減
旧日立航空機株式会社変電所基金繰入金		—	13,521,000	△ 13,521,000	皆減
国民健康保険事業特別会計繰入金		36,972,274	29,315,357	7,656,917	26.1
土地区画整理事業特別会計繰入金		142,806,037	923,377	141,882,660	15,365.6
介護保険事業特別会計繰入金		75,154,003	193,646,731	△ 118,492,728	△ 61.2
後期高齢者医療特別会計繰入金		30,888,000	43,292,466	△ 12,404,466	△ 28.7
下 水 道 事 業 会 計 繰 入 金		362,286	7,531,500	△ 7,169,214	△ 95.2
合 計		1,833,453,600	1,144,783,431	688,670,169	60.2

第20款 繰越金

繰越金の決算額は、30億3,811万6,697円で前年度の19億9,277万2,826円と比較し、10億4,534万3,871円（52.5%）の増加となっている。

第21款 諸収入

諸収入の決算額は、3億5,767万9,849円で前年度の2億4,387万3,398円と比較し、1億1,380万6,451円（46.7%）の増加となっている。

この主な理由は、多摩都市モノレール貸付金の返済によるものである。

第22款 市 債

本年度の借入額は、5億3,408万7,000円で前年度の12億2,579万3,000円と比較し、6億9,170万6,000円（56.4%）の減少となっている。

前年度との比較は、第12表のとおりである。

市債前年度比較表（第12表）

（単位：円・%）

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
狭山緑地法面補強事業債		—	36,000,000	△36,000,000	皆減
都市計画道路3・4・17号線用地買収事業債（繰越明計）		58,200,000	—	58,200,000	皆増
中央公民館ホールトイレ改修事業債		7,000,000	—	7,000,000	皆増
市民体育館屋上防水及び外壁改修事業債		30,100,000	—	30,100,000	皆増
臨時財政対策債		438,787,000	1,189,793,000	△751,006,000	△63.1
合 計		534,087,000	1,225,793,000	△691,706,000	△56.4

なお、市債の年度末現在高状況は第13表のとおりである。

市債の年度末現在高状況（第13表）

（単位：千円・%）

区 分	年 度	令和3年度 末現在高 A	令和4年度		令和4年度 末現在高 B	対前年度比較	
			起債額	元金償還額		増減額 C (B - A)	増減率 (C/A×100)
総 務 債		195,588	0	11,356	184,232	△11,356	△5.8
民 生 債		120,072	0	21,691	98,381	△21,691	△18.1
土 木 債		751,727	58,200	154,770	655,157	△96,570	△12.8
消 防 債		285,578	0	33,597	251,981	△33,597	△11.8
教 育 債		3,143,283	37,100	253,974	2,926,409	△216,874	△6.9
住民税等減税補てん債		138,125	0	47,253	90,872	△47,253	△34.2
臨時財政対策債		15,137,350	438,787	1,189,061	14,387,076	△750,274	△5.0
減収補てん債		180,620	0	14,708	165,912	△14,708	△8.1
合 計		19,952,343	534,087	1,726,410	18,760,020	△1,192,323	△6.0

(3) 不納欠損額

本年度の不納欠損額は、3,367万4,618円（1,646件）で前年度の4,538万8,045円（1,403件）と比較し、金額で1,171万3,427円の減少、件数で243件の増加となっている。

減少した主なものは、市税が369万4,884円、諸収入が797万7,913円である。

前年度との比較は、第14表のとおりである。

不納欠損額前年度比較表（第14表）

（単位：円・件）

年 度 項 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減額	件数
市 税	23,296,888	1,468	26,991,772	1,206	△3,694,884	262
分担金及び負担金	248,960	14	414,590	18	△165,630	△4
使用料及び手数料	218,500	72	93,500	26	125,000	46
諸 収 入	9,910,270	92	17,888,183	153	△7,977,913	△61
合 計	33,674,618	1,646	45,388,045	1,403	△11,713,427	243

(4) 収入未済額

本年度の収入未済額は、3億5,881万2,465円で前年度の7億304万5,821円と比較し、3億4,423万3,356円（49.0%）の減少となっている。

減少した主なものは、市税2,486万9,561円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（繰越明許費）9,361万4,000円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費補助金（繰越明許費）1億325万1,000円、社会資本整備総合交付金（繰越明許費）4,950万円、都市計画道路3・4・17号線用地買収事業債（繰越明許費）5,820万円である。

前年度との比較は、第15表のとおりである。

収入未済額前年度比較表（第15表）

（単位：円・％）

区 分		年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
市 税	市 税		78,114,419	102,983,980	△ 24,869,561	△ 24.1
分担金及び 負担金	老人ホーム措置費一部負担金		507,678	422,578	85,100	20.1
	保育園入園者保育料		586,670	985,570	△ 398,900	△ 40.5
	小 計		1,094,348	1,408,148	△ 313,800	△ 22.3
使用料及び 手数料	市立保育園入園者保育料		287,160	407,160	△ 120,000	△ 29.5
	学童保育所育成料		608,000	744,740	△ 136,740	△ 18.4
	学童保育所延長育成料		49,500	64,000	△ 14,500	△ 22.7
	し尿処理手数料		0	2,000	△ 2,000	皆減
	小 計		944,660	1,217,900	△ 273,240	△ 22.4
国庫支出金	社会保障・税番号制度システム 整備費補助金（繰越明許費）		0	1,430,000	△ 1,430,000	皆減
	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金（繰越明許費）		30,000,000	123,614,000	△ 93,614,000	△ 75.7
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別 給付金給付事務費補助金（繰越明許費）		0	103,251,000	△ 103,251,000	皆減
	社会資本整備総合交付金 （繰越明許費）		0	49,500,000	△ 49,500,000	皆減
	学校保健特別対策事業費補助金 （繰越明許費）		0	3,925,000	△ 3,925,000	皆減
	小 計		30,000,000	281,720,000	△ 251,720,000	△ 89.4
諸 収 入	奨 学 金 償 還 金		4,625,000	4,625,000	0	0.0
	デジタル基盤改革支援補助金 （繰越明許費）		0	8,120,000	△ 8,120,000	皆減
	給 与 等 戻 入 金		360,640	360,640	0	0.0
	児 童 手 当 返 還 金		340,000	635,000	△ 295,000	△ 46.5
	児 童 扶 養 手 当 返 還 金		1,103,460	1,213,980	△ 110,520	△ 9.1
	児 童 育 成 手 当 返 還 金		0	121,500	△ 121,500	皆減
	ひとり親家庭等医療費助成返還金		0	64,326	△ 64,326	皆減
	やまとあけぼの学園利用者等給食費徴収金		35,800	35,800	0	0.0
	学 童 保 育 所 間 食 費		225,750	306,010	△ 80,260	△ 26.2
	生 活 保 護 費 等 返 還 金		16,950,879	35,360,590	△ 18,409,711	△ 52.1
	生活保護費等返還金（過年度分）		225,017,509	206,672,947	18,344,562	8.9
	小 計		248,659,038	257,515,793	△ 8,856,755	△ 3.4
市 債	都市計画道路3・4・17号線 用地買収事業債（繰越明許費）		0	58,200,000	△ 58,200,000	皆減
	小 計		0	58,200,000	△ 58,200,000	皆減
合 計			358,812,465	703,045,821	△ 344,233,356	△ 49.0

(5) 歳出

歳出の決算額は、376億835万1,126円で予算現額412億3,867万5,654円に対する執行率は91.2%である。

本年度の決算額は、前年度と比較して11億8,049万3,364円（3.2%）の増加となっている。この要因の主なものは、総務費、諸支出金等の増加によるものである。

歳出の款別内訳及び前年度との比較は、第16表のとおりである。

款別支出状況(第16表)

区分 款別	令和4年度					
	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 議会費	297,779,000	289,335,083	0.8	97.2	0	8,443,917
2 総務費	4,780,530,000	4,474,396,123	11.9	93.6	23,380,000	282,753,877
3 民生費	20,893,820,654	18,777,515,277	49.9	89.9	0	2,116,305,377
4 衛生費	3,792,747,000	3,126,225,259	8.3	82.4	115,609,728	550,912,013
5 労働費	3,020,000	3,000,000	0.0	99.3	0	20,000
6 農林業費	41,841,000	37,430,076	0.1	89.5	0	4,410,924
7 商工費	563,251,000	550,148,630	1.5	97.7	0	13,102,370
8 土木費	1,981,616,000	1,907,336,318	5.1	96.3	0	74,279,682
9 消防費	1,166,679,000	1,139,100,532	3.0	97.6	0	27,578,468
10 教育費	3,345,140,000	2,954,168,301	7.9	88.3	58,356,000	332,615,699
11 公債費	1,793,571,000	1,791,926,286	4.8	99.9	0	1,644,714
12 諸支出金	2,559,681,000	2,557,769,241	6.8	99.9	0	1,911,759
13 予備費	19,000,000	0	0.0	0.0	0	19,000,000
合計	41,238,675,654	37,608,351,126	100.0	91.2	197,345,728	3,432,978,800

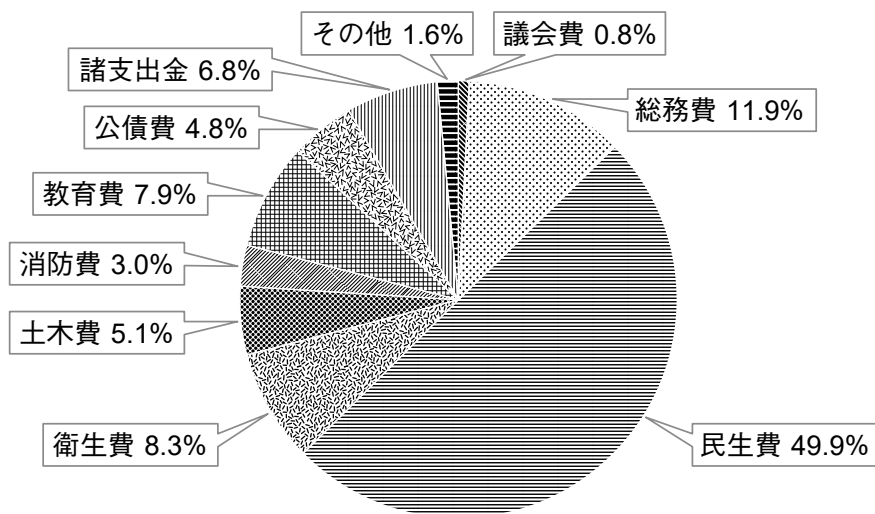
(単位：円・%)

令和3年度						支出済額対前年度比較	
予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額	増減額	増減率
	金額	構成比					
293,074,000	284,172,784	0.8	97.0	0	8,901,216	5,162,299	1.8
3,965,528,000	3,555,504,355	9.8	89.7	64,288,000	345,735,645	918,891,768	25.8
21,488,642,091	19,638,768,595	53.9	91.4	437,557,654	1,412,315,842	△ 861,253,318	△ 4.4
3,539,914,198	3,150,772,495	8.6	89.0	0	389,141,703	△ 24,547,236	△ 0.8
3,020,000	3,000,000	0.0	99.3	0	20,000	0	0.0
101,830,000	79,172,463	0.2	77.7	0	22,657,537	△ 41,742,387	△ 52.7
493,513,000	390,921,261	1.1	79.2	90,000,000	12,591,739	159,227,369	40.7
1,850,211,000	1,611,602,474	4.4	87.1	146,523,000	92,085,526	295,733,844	18.4
1,203,755,000	1,176,750,483	3.2	97.8	7,928,000	19,076,517	△ 37,649,951	△ 3.2
3,274,500,356	2,863,045,668	7.9	87.4	52,150,000	359,304,688	91,122,633	3.2
1,815,358,000	1,767,989,051	4.9	97.4	0	47,368,949	23,937,235	1.4
1,907,264,000	1,906,158,133	5.2	99.9	0	1,105,867	651,611,108	34.2
14,524,000	0	0.0	0.0	0	14,524,000	0	0.0
39,951,133,645	36,427,857,762	100.0	91.2	798,446,654	2,724,829,229	1,180,493,364	3.2

歳出款別構成比率

歳出決算額に占める各款の割合（構成比）等は、第17表のとおりである。

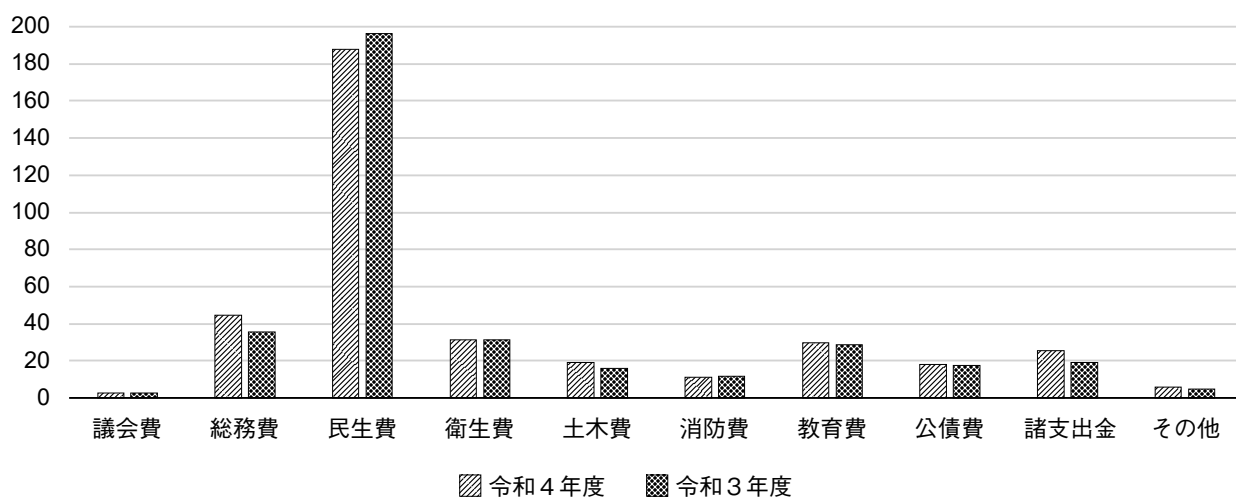
歳出款別構成比率等（第17表）



(単位：円)

令和4年度	議会費	総務費	民生費	衛生費	土木費
	289,335,083	4,474,396,123	18,777,515,277	3,126,225,259	1,907,336,318
令和3年度	消防費	教育費	公債費	諸支出金	その他
	1,139,100,532	2,954,168,301	1,791,926,286	2,557,769,241	590,578,706
令和4年度	議会費	総務費	民生費	衛生費	土木費
	284,172,784	3,555,504,355	19,638,768,595	3,150,772,495	1,611,602,474
令和3年度	消防費	教育費	公債費	諸支出金	その他
	1,176,750,483	2,863,045,668	1,767,989,051	1,906,158,133	473,093,724

(単位：億円)



第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	297,779,000	289,335,083	0	8,443,917	97.2
3	293,074,000	284,172,784	0	8,901,216	97.0

議会費の決算額は、2億8,933万5,083円で前年度の2億8,417万2,784円と比較し、516万2,299円(1.8%)の増加となっている。

増加した主なものは、職員人件費526万6,526円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	4,780,530,000	4,474,396,123	23,380,000	282,753,877	93.6
3	3,965,528,000	3,555,504,355	64,288,000	345,735,645	89.7

総務費の決算額は、44億7,439万6,123円で前年度の35億5,550万4,355円と比較し、9億1,889万1,768円(25.8%)の増加となっている。

総務費の項別による決算額前年度比較表は、第18表のとおりである。

総務費決算額前年度比較表(第18表)

(単位：円・%)

年度 項	令和4年度			令和3年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
総務管理費	3,756,973,181	84.0	94.6	2,789,502,326	78.5	89.2	967,470,855	34.7
徴税費	411,447,435	9.2	94.6	399,932,505	11.2	94.0	11,514,930	2.9
戸籍住民基本台帳費	196,352,274	4.4	81.6	217,506,367	6.1	93.3	△21,154,093	△9.7
選挙費	81,014,900	1.8	78.8	117,849,097	3.3	80.7	△36,834,197	△31.3
統計調査費	7,658,050	0.2	79.0	10,006,051	0.3	83.9	△2,348,001	△23.5
監査委員費	20,950,283	0.5	96.9	20,708,009	0.6	92.9	242,274	1.2
合計	4,474,396,123	100.0	93.6	3,555,504,355	100.0	89.7	918,891,768	25.8

増加した主なものは、総務管理費のうち、庁舎管理費4億2,566万9,274円、情報システム管理・運営事業費4,545万8,912円、福祉関係返還金(福祉推進課)3,079万3,002円、福祉関係返還金(生活福祉課)9,924万9,861円、衛生関係返還金(健康推進課)4億1,083万7,160円、選挙費のうち、参議院議員選挙費4,433万3,019円などである。

減少した主なものは、総務管理費のうち、新型コロナウイルス感染症対策事業費(財産管理費の総務管財課)2,754万2,680円、福祉関係返還金(子育て支援課)3,001万4,559円、選挙費のうち、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費3,870万7,802円、東京都議会議員選挙費4,795万3,107円などである。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	20,893,820,654	18,777,515,277	0	2,116,305,377	89.9
3	21,488,642,091	19,638,768,595	437,557,654	1,412,315,842	91.4

民生費の決算額は、187億7,751万5,277円で前年度の196億3,876万8,595円と比較し、8億6,125万3,318円(4.4%)の減少となっている。

民生費の項別による決算額前年度比較表は、第19表のとおりである。

民生費決算額前年度比較表 (第19表)

(単位：円・%)

項	令和4年度			令和3年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
社会福祉費	7,722,108,765	41.1	89.1	7,555,580,897	38.5	93.5	166,527,868	2.2
児童福祉費	7,510,066,631	40.0	87.5	8,683,609,467	44.2	89.9	△1,173,542,836	△13.5
生活保護費	3,515,280,295	18.7	97.4	3,370,664,211	17.2	90.6	144,616,084	4.3
国民年金費	29,535,773	0.2	94.4	28,786,522	0.1	96.3	749,251	2.6
災害救助費	523,813	0.0	63.0	127,498	0.0	15.1	396,315	310.8
合計	18,777,515,277	100.0	89.9	19,638,768,595	100.0	91.4	△861,253,318	△4.4

増加した主なものは、社会福祉費のうち、介護保険事業特別会計繰出金8,455万9,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金1億1,919万9,262円、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費4億4,034万1,680円、自立支援給付費等事業費2億660万3,329円、児童福祉費のうち、子育て応援給付金事業費2億3,427万7,587円、保育園事業費（令和3年度：民間保育園運営委託・補助事業費）6,037万4,964円、新型コロナウイルス感染症対策事業費（児童措置費の保育課）4,275万6,695円、生活保護費のうち、生活保護援護事業費1億3,495万8,108円などである。

減少した主なものは、社会福祉費のうち、国民健康保険事業特別会計繰出金5,863万8,690円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費6億8,513万490円、児童福祉費のうち、児童手当支給事業費5,727万2,120円、子育て世帯への臨時特別給付金事業費12億565万9,652円、保育園等施設整備事業費（令和3年度：民間保育園等施設整備補助事業費）2億441万3,000円などである。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,792,747,000	3,126,225,259	115,609,728	550,912,013	82.4
3	3,539,914,198	3,150,772,495	0	389,141,703	89.0

衛生費の決算額は、31億2,622万5,259円で前年度の31億5,077万2,495円と比較し、2,454万7,236円（0.8%）の減少となっている。

衛生費の項別による決算額前年度比較表は、第20表のとおりである。

衛生費決算額前年度比較表 (第20表)

(単位：円・%)

項	令和4年度			令和3年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
保健衛生費	1,508,839,234	48.3	70.6	1,518,532,734	48.2	81.0	△9,693,500	△0.6
清掃費	1,617,386,025	51.7	97.7	1,632,239,761	51.8	98.0	△14,853,736	△0.9
合計	3,126,225,259	100.0	82.4	3,150,772,495	100.0	89.0	△24,547,236	△0.8

増加した主なものは、保健衛生費のうち、予防事業費6,075万8,133円、保健センター運営費1,435万8,154円、清掃費のうち、職員人件費2,571万3,065円などである。

減少した主なものは、保健衛生費のうち、新型コロナウイルス感染症対策事業費（予防費）9,033万3,300円、清掃費のうち、ごみ処理事業費3,661万3,529円などである。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,020,000	3,000,000	0	20,000	99.3
3	3,020,000	3,000,000	0	20,000	99.3

労働費の決算額は、300万円で前年度の300万円と比較し、同額となっている。

支出の内容は、中小企業勤労者生活資金融資事業費である。

第6款 農林業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	41,841,000	37,430,076	0	4,410,924	89.5
3	101,830,000	79,172,463	0	22,657,537	77.7

農林業費の決算額は、3,743万76円で前年度の7,917万2,463円と比較し、4,174万2,387円(52.7%)の減少となっている。

減少した主なものは、職員人件費1,177万9,836円、農業振興対策事業費2,925万1,181円などである。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	563,251,000	550,148,630	0	13,102,370	97.7
3	493,513,000	390,921,261	90,000,000	12,591,739	79.2

商工費の決算額は、5億5,014万8,630円で前年度の3億9,092万1,261円と比較し、1億5,922万7,369円(40.7%)の増加となっている。

増加した主なものは、新型コロナウイルス感染症対策事業費1億5,375万4,215円などである。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,981,616,000	1,907,336,318	0	74,279,682	96.3
3	1,850,211,000	1,611,602,474	146,523,000	92,085,526	87.1

土木費の決算額は、19億733万6,318円で前年度の16億1,160万2,474円と比較し、2億9,573万3,844円(18.4%)の増加となっている。

土木費の項別による決算額前年度比較表は、第21表のとおりである。

土木費決算額前年度比較表 (第21表)

(単位：円・%)

年度 項	令和4年度			令和3年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
土木管理費	280,263,836	14.7	97.5	302,970,775	18.8	97.3	△22,706,939	△7.5
道路橋りょう費	357,246,376	18.7	94.2	359,867,694	22.3	89.2	△2,621,318	△0.7
都市計画費	1,255,466,669	65.8	96.8	939,591,528	58.3	83.5	315,875,141	33.6
住宅費	14,359,437	0.8	81.1	9,172,477	0.6	86.5	5,186,960	56.5
合計	1,907,336,318	100.0	96.3	1,611,602,474	100.0	87.1	295,733,844	18.4

増加した主なものは、道路橋りょう費のうち、道路管理費1,136万1,132円、都市計画費のうち、都市計画事務費1,534万6,729円、公園・緑地管理費（令和3年度：公園管理費等）7,967万1,131円、都市計画道路3・4・17号線用地買収事業費1億1,518万9,651円、都市計画道路3・4・17号線整備事業費6,829万6,882円などである。

減少した主なものは、土木管理費のうち、土木管理事務費1,091万1,139円、道路橋りょう費のうち、道路補修事業費1,103万9,326円、市内道路改良事業費1,819万4,614円などである。

第9款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,166,679,000	1,139,100,532	0	27,578,468	97.6
3	1,203,755,000	1,176,750,483	7,928,000	19,076,517	97.8

消防費の決算額は、11億3,910万532円で前年度の11億7,675万483円と比較し、3,764万9,951円（3.2%）の減少となっている。

減少した主なものは、消防事務委託費3,830万4,762円などである。

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,345,140,000	2,954,168,301	58,356,000	332,615,699	88.3
3	3,274,500,356	2,863,045,668	52,150,000	359,304,688	87.4

教育費の決算額は、29億5,416万8,301円で前年度の28億6,304万5,668円と比較し、9,112万2,633円（3.2%）の増加となっている。

教育費の項別の決算額前年度比較表は、第22表のとおりである。

教育費決算額前年度比較表 (第22表)

(単位：円・%)

年度 項	令和4年度			令和3年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
教育総務費	676,069,991	22.9	87.3	668,040,808	23.3	85.3	8,029,183	1.2
小学校費	461,852,349	15.6	89.8	429,598,666	15.0	87.9	32,253,683	7.5
中学校費	298,247,121	10.1	90.1	294,592,932	10.3	81.7	3,654,189	1.2
社会教育費	635,341,003	21.5	91.3	610,732,332	21.3	87.2	24,608,671	4.0
保健体育費	696,281,363	23.6	88.2	645,739,822	22.6	91.9	50,541,541	7.8
幼稚園費	186,376,474	6.3	77.3	214,341,108	7.5	89.7	△27,964,634	△13.0
合計	2,954,168,301	100.0	88.3	2,863,045,668	100.0	87.4	91,122,633	3.2

増加した主なものは、小学校費のうち、小学校運営費1,755万5,631円、小学校環境整備事業費7,047万8,043円、中学校費のうち、中学校環境整備事業費1,691万1,070円、社会教育費のうち、新型コロナウイルス感染症対策事業費（中央公民館）2,086万7,814円、保健体育費のうち、体育施設運営費1億3,985万8,674円、学校給食センター運営費4,964万606円、新型コロナウイルス感染症対策事業費（教育総務課）2,251万5,000円などである。

減少した主なものは、小学校費のうち、新型コロナウイルス感染症対策事業費（学校管理費）4,893万5,181円、社会教育費のうち、文化財保護・保存事業費2,678万1,801円、保健体育費のうち、旧学校給食センター管理費1億3,810万702円、幼稚園費のうち、私立幼稚園保護者に対する補助事業費3,316万6,868円などである。

第11款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,793,571,000	1,791,926,286	0	1,644,714	99.9
3	1,815,358,000	1,767,989,051	0	47,368,949	97.4

公債費の決算額は、17億9,192万6,286円で前年度の17億6,798万9,051円と比較し、2,393万7,235円（1.4%）の増加となっている。

これは、借入金償還費3,846万8,426円の増加、借入金利子支払費1,453万1,191円の減少によるものである。

第12款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	2,559,681,000	2,557,769,241	0	1,911,759	99.9
3	1,907,264,000	1,906,158,133	0	1,105,867	99.9

諸支出金の決算額は、25億5,776万9,241円で前年度の19億615万8,133円と比較し、6億5,161万1,108円（34.2%）の増加となっている。

これは、主に基金積立金（原資分）6億5,170万4,070円の増加によるものである。

第13款 予備費

予備費の当初予算額3,000万円に対し、充当額は1,100万円であった。
款別の予備費充当状況は、第23表のとおりである。

予備費充当(第23表)

(単位：円・件)

款別 \ 区分	充当額	件数
議会費	167,000	1
総務費	4,297,000	6
民生費	2,160,000	3
衛生費	197,000	2
土木費	3,365,000	4
教育費	814,000	2
合計	11,000,000	18

予備費充当の主なものは次のとおりである。

・議会費	市議会委員会室の音響機器の修繕料	167,000円
・総務費	弁護士委託料(2件)	2,222,000円
・総務費	参議院議員選挙に係る投・開票所設営・撤去等委託料	1,815,000円
・民生費	高齢者住宅サービスセンターむこうはらの玄関ピロティエー の工事請負費	1,650,000円
・衛生費	保健センターの空調機等の修繕料(2件)	197,000円
・土木費	街路灯の光熱水費	3,066,000円
・教育費	弁護士委託料(2件)	814,000円

(6) 予算流用

款別の予算流用状況は、第24表のとおりである。

予 算 流 用 (第24表)

(単位：円・件)

款 別 \ 区 分	流 用 額	件 数
総 務 費	658,000	14
民 生 費	500,000	4
衛 生 費	12,000	1
商 工 費	2,000,000	1
土 木 費	3,000	1
教 育 費	1,978,000	12
合 計	5,151,000	33

※細節間の流用は除く。

予算流用の主なものは、次のとおりである。

・総務費	市民会館の空調設備の不具合に伴う備品購入費	148,000円
・総務費	市民会館の車椅子の不具合に伴う備品購入費	138,000円
・民生費	墓地埋葬法第9条に基づく市による埋葬執行に係る委託料 (2件)	442,000円
・衛生費	こころの健康づくり講演会実施に伴う手数料	12,000円
・商工費	商店街アート事業の内容見直しに伴う委託料	2,000,000円
・教育費	学校給食センターの飯缶盛付機(消耗部品)の一部劣化及び 厨房処理室の搬送ポンプ部品の劣化に伴う修繕料	1,243,000円
・教育費	中央公民館ホールトイレの換気設備の不具合に伴う工事請 負費	473,000円

(7) 収支状況及び資金運用状況

令和4年度一般会計の各月末の収支状況及び資金運用状況は、第25表のとおりである。

資金収支状況は、支出超過となっている月もあるが、決算年度末は、28億8,639万6,410円の収支残高であった。

歳計現金は、普通預金として指定金融機関に預け入れ、管理されていた。

令和4年度一般会計収支状況及び資金運用状況表（第25表）

区 分	令和4年4月	5月	6月	7月	8月	9月
収 入	1,282,802,829	2,270,569,520	8,440,284,092	1,555,734,913	2,121,075,455	2,905,236,826
支 出	1,413,092,652	1,538,548,272	2,688,134,129	2,411,430,997	1,880,044,003	3,861,494,491
差 引	△130,289,823	732,021,248	5,752,149,963	△855,696,084	241,031,452	△956,257,665
差引累計 A	△130,289,823	601,731,425	6,353,881,388	5,498,185,304	5,739,216,756	4,782,959,091
繰替運用 B	△350,100,000	△750,100,000	△700,000,000	△400,000,000	△500,000,000	△400,000,000
一時借入 C	0	0	0	0	0	0
基金運用 D	2,592,000,000	2,592,000,000	0	0	0	0
つり銭 E	△919,500	△919,500	△919,500	△919,500	△919,500	△919,500
翌年度へ繰り越すべき額 F	0	0	0	0	0	0
歳計現金 (A+B+C+D+E-F)	2,110,690,677	2,442,711,925	5,652,961,888	5,097,265,804	5,238,297,256	4,382,039,591
歳計現金 預金内訳	当座預金	0	0	0	0	0
	普通預金	2,110,690,677	2,442,711,925	5,652,961,888	5,097,265,804	5,238,297,256
	通知預金	0	0	0	0	0
	定期預金	0	0	0	0	0
	自由金利預金	0	0	0	0	0

(単位：円)

10 月	11 月	12 月	令和5年1月	2 月	3 月	4 月	5 月
1,718,831,848	3,785,474,331	2,244,541,192	2,786,480,844	1,301,845,666	9,604,649,216	471,035,626	57,921,178
2,665,478,475	2,001,448,472	3,108,744,699	2,307,211,130	2,490,175,939	8,143,534,137	2,110,076,302	988,937,428
△ 946,646,627	1,784,025,859	△ 864,203,507	479,269,714	△ 1,188,330,273	1,461,115,079	△ 1,639,040,676	△ 931,016,250
3,836,312,464	5,620,338,323	4,756,134,816	5,235,404,530	4,047,074,257	5,508,189,336	3,869,148,660	2,938,132,410
△ 400,000,000	△ 400,000,000	△ 800,000,000	△ 900,000,000	△ 1,000,000,000	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1,592,000,000	1,592,000,000	1,592,000,000	0	0	0
△ 939,500	△ 919,500	△ 949,500	△ 949,500	△ 949,500	△ 899,500	0	0
0	0	0	0	0	0	0	51,736,000
3,435,372,964	5,219,418,823	5,547,185,316	5,926,455,030	4,638,124,757	5,507,289,836	3,869,148,660	2,886,396,410
0	0	0	0	0	0	0	0
3,435,372,964	5,219,418,823	5,547,185,316	5,926,455,030	4,638,124,757	5,507,289,836	3,869,148,660	2,886,396,410
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0

3. 国民健康保険事業特別会計

(1) 概要

本年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は、歳入が90億437万4,005円で、歳出が86億9,201万1,769円となり、実質収支は3億1,236万2,236円の黒字となっている。

決算収支の状況は、第26表のとおりである。

決算収支状況(第26表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	A	9,192,854,000	8,915,453,000	277,401,000	3.1
調 定 額	B	9,159,423,760	9,206,103,391	△46,679,631	△0.5
歳 入 総 額	C	9,004,374,005	9,025,268,691	△20,894,686	△0.2
歳 出 総 額	D	8,692,011,769	8,638,748,644	53,263,125	0.6
歳入歳出差引額(C-D)	E	312,362,236	386,520,047	△74,157,811	△19.2
翌年度へ繰り越すべき財源	F	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (E - F)		312,362,236	386,520,047	△74,157,811	△19.2
収 入 率 (対 予 算 比)		97.9	101.2	—	△3.3 割
収 納 率 (対 調 定 比)		98.3	98.0	—	0.3 割
執 行 率 (対 予 算 比)		94.6	96.9	—	△2.3 割

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は90億437万4,005円で、予算現額91億9,285万4,000円に対する収入率は97.9%、調定額91億5,942万3,760円に対する収納率は98.3%となっている。(第26表参照)

繰入金のうち、一般会計からの繰入金は、前年度と比較し、5,863万8,690円(7.0%)減少の7億8,012万8,735円となっている。基金繰入金は、2億4,608万5,000円であった。

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、第27表のとおりである。

歳入決算額比較表(第27表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	国民健康保険税	1,914,749,805	21.3	1,845,667,300	20.4	69,082,505	3.7
2	使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3	国庫支出金	0	0.0	9,000,000	0.1	△9,000,000	皆減
4	都 支 出 金	5,646,319,151	62.7	5,877,111,003	65.1	△230,791,852	△3.9
5	財 産 収 入	7,119	0.0	16,242	0.0	△9,123	△56.2
6	繰 入 金	1,026,213,735	11.4	996,143,425	11.0	30,070,310	3.0
7	繰 越 金	386,520,047	4.3	270,117,820	3.0	116,402,227	43.1
8	諸 収 入	30,564,148	0.3	27,212,901	0.3	3,351,247	12.3
	合 計	9,004,374,005	100.0	9,025,268,691	100.0	△20,894,686	△0.2

国民健康保険税の収納状況は、第28表のとおりである。収納率は本年度が92.9%で、前年度の91.2%と比較し、1.7ポイント上昇している。

国民健康保険税の不納欠損額は、本年度3,691万2,894円（7,414件）であり、前年度の3,156万8,159円（6,681件）と比較して、534万4,735円（733件）の増加となっている。

還付未済額については、123万200円となっている。

国民健康保険税年度別収納状況（第28表）

（単位：円・%・件）

年 度 区 分	令和 4 年 度			令和 3 年 度		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
予 算 額 A	1,759,135,000	57,376,000	1,816,511,000	1,641,710,000	61,339,000	1,703,049,000
調 定 額 B	1,919,919,100	141,586,603	2,061,505,703	1,845,926,600	177,063,562	2,022,990,162
収 入 済 額 C	1,864,817,588	49,932,217	1,914,749,805	1,785,539,354	60,127,946	1,845,667,300
収入率(C/A)	106.0	87.0	105.4	108.8	98.0	108.4
収納率(C/B)	97.1	35.3	92.9	96.7	34.0	91.2
不納欠損額	0	36,912,894	36,912,894	0	31,568,159	31,568,159
不納欠損件数	0	7,414	7,414	0	6,681	6,681
還付未済額	1,220,100	10,100	1,230,200	656,800	0	656,800
収入未済額	56,321,612	54,751,592	111,073,204	61,044,046	85,367,457	146,411,503

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は86億9,201万1,769円で、予算現額91億9,285万4,000円に対する執行率は94.6%となっている。(第26表参照)

また、前年度と比較し、5,326万3,125円(0.6%)の増加となっている。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、第29表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表 (第29表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	123,712,149	1.4	130,904,902	1.5	△7,192,753	△5.5
2	保 険 給 付 費	5,406,462,602	62.2	5,608,393,038	64.9	△201,930,436	△3.6
3	国民健康保険事業費納付金	2,589,840,640	29.8	2,467,677,764	28.6	122,162,876	5.0
4	共 同 事 業 拠 出 金	179	0.0	125	0.0	54	43.2
5	保 健 事 業 費	110,490,833	1.3	113,215,828	1.3	△2,724,995	△2.4
6	諸 支 出 金	461,505,366	5.3	318,556,987	3.7	142,948,379	44.9
7	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	8,692,011,769	100.0	8,638,748,644	100.0	53,263,125	0.6

保険給付費は54億646万2,602円で、歳出総額の62.2%を占めている。前年度と比較し、2億193万436円(3.6%)の減少となっており、主に一般被保険者療養給付費が減少したことによるものである。

保険給付費の内訳は、第30表のとおりである。

国民健康保険事業費納付金は、25億8,984万640円で、前年度と比較し、1億2,216万2,876円(5.0%)の増加となっている。

諸支出金は、4億6,150万5,366円で、前年度と比較し、1億4,294万8,379円(44.9%)の増加となっている。

保 険 給 付 費 内 訳 (第30表)

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	4,643,763,519	85.9	4,791,131,532	85.4	△ 147,368,013	△ 3.1
退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一 般 被 保 険 者 療 養 費	38,665,806	0.7	47,384,935	0.8	△ 8,719,129	△ 18.4
退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
審 査 ・ 支 払 手 数 料	25,943,648	0.5	26,554,693	0.5	△ 611,045	△ 2.3
一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	663,657,637	12.3	701,345,379	12.5	△ 37,687,742	△ 5.4
退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	1,045,437	0.0	2,835,403	0.1	△ 1,789,966	△ 63.1
退 職 被 保 険 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	—	—	58,297	0.0	△ 58,297	皆減
一 般 被 保 険 者 移 送 費	0	0.0	4,757,972	0.1	△ 4,757,972	皆減
退 職 被 保 険 者 等 移 送 費	—	—	0	0.0	0	—
出 産 育 児 一 時 金	16,387,980	0.3	18,909,240	0.3	△ 2,521,260	△ 13.3
葬 祭 費	5,100,000	0.1	5,250,000	0.1	△ 150,000	△ 2.9
結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	9,056,400	0.2	8,421,293	0.2	635,107	7.5
傷 病 手 当 金	2,842,175	0.1	1,744,294	0.0	1,097,881	62.9
合 計	5,406,462,602	100.0	5,608,393,038	100.0	△ 201,930,436	△ 3.6

(4) 予算流用

本年度の予算流用はなかった。(前年度1件)

(5) 予備費充当

本年度の予備費充当は、1件136万6,000円であった。(前年度0件)

内容は、令和3年度に概算交付された令和3年度国民健康保険災害等臨時特例補助金(新型コロナウイルス感染症対応分)の精算に伴う返還金の不足によるものである。

4. 土地区画整理事業特別会計

(1) 概要

本年度の土地区画整理事業特別会計の決算状況は、歳入が1億4,288万6,221円、歳出も同額の1億4,288万6,221円となり、実質収支額は0円となっている。

なお、換地処分公告後の関係事務を完了後、立川都市計画事業立野一丁目土地区画整理事業施行規程を定める条例等の規定を廃止し、令和4年度末に立川都市計画事業東大和立野一丁目土地区画整理事業が終了した。

決算収支の状況は、第31表のとおりである。

決算収支状況(第31表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額	A	142,915,000	2,043,000	140,872,000	6,895.3
調 定 額	B	142,886,221	2,018,195	140,868,026	6,979.9
歳 入 総 額	C	142,886,221	2,018,195	140,868,026	6,979.9
歳 出 総 額	D	142,886,221	1,794,419	141,091,802	7,862.8
歳入歳出差引額(C-D)	E	0	223,776	△223,776	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源	F	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (E - F)		0	223,776	△223,776	皆減
収 入 率 (対 予 算 比)		100.0	98.8	—	1.2 割
収 納 率 (対 調 定 比)		100.0	100.0	—	0.0 割
執 行 率 (対 予 算 比)		100.0	87.8	—	12.2 割

(2) 歳入

本年度の歳入決算額は1億4,288万6,221円で、予算現額の1億4,291万5,000円に対する収入率は100.0%となっている。(第31表参照)

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、第32表のとおりである。

歳入決算額比較表(第32表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対前年度比較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増減率
1 財 産 収 入		2,590	0.0	6,856	0.3	△4,266	△62.2
2 繰 入 金		142,645,440	99.8	0	0.0	142,645,440	皆増
3 繰 越 金		223,776	0.2	1,258,329	62.3	△1,034,553	△82.2
4 諸 収 入		14,415	0.0	753,010	37.3	△738,595	△98.1
合 計		142,886,221	100.0	2,018,195	100.0	140,868,026	6,979.9

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は1億4,288万6,221円で、予算現額1億4,291万5,000円に対する執行率は100.0%となっている。(第31表参照)

また、前年度と比較し、1億4,109万1,802円(7,862.8%)の増加となっている。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、第33表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表 (第33表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	19,000	0.0	58,403	3.3	△ 39,403	△ 67.5
2	事 業 費	0	0.0	5,821	0.3	△ 5,821	皆減
3	諸 支 出 金	142,867,221	100.0	1,730,195	96.4	141,137,026	8,157.3
4	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	142,886,221	100.0	1,794,419	100.0	141,091,802	7,862.8

総務費は、1万9,000円で、前年度と比較し、3万9,403円(67.5%)の減少となった。

事業費は、0円で、前年度と比較し、5,821円の皆減である。

諸支出金は、1億4,286万7,221円で、前年度と比較し、1億4,113万7,026円(8,157.3%)の増加となった。

(4) 予算流用

本年度の予算流用はなかった。(前年度0件)

(5) 予備費充当

本年度の予備費充当はなかった。(前年度0件)

5. 介護保険事業特別会計

(1) 概要

本年度の介護保険事業特別会計の決算状況は、歳入が75億8,624万967円、歳出が71億876万8,743円となり、実質収支は4億7,747万2,224円の黒字となっている。

決算収支の状況は、第34表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 (第34表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	A	8,170,914,000	7,911,182,000	259,732,000	3.3
調 定 額	B	7,612,825,067	7,803,177,242	△190,352,175	△2.4
歳 入 総 額	C	7,586,240,967	7,775,739,142	△189,498,175	△2.4
歳 出 総 額	D	7,108,768,743	7,428,430,137	△319,661,394	△4.3
歳入歳出差引額 (C - D)	E	477,472,224	347,309,005	130,163,219	37.5
翌年度へ繰り越すべき財源	F	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (E - F)		477,472,224	347,309,005	130,163,219	37.5
収 入 率 (対 予 算 比)		92.8	98.3	—	△5.5 割
収 納 率 (対 調 定 比)		99.7	99.6	—	0.1 割
執 行 率 (対 予 算 比)		87.0	93.9	—	△6.9 割

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は75億8,624万967円で、予算現額81億7,091万4,000円に対する収入率は92.8%で、調定額76億1,282万5,067円に対する収納率は99.7%となっている。(第34表参照)

繰入金のうち、一般会計からの繰入金は、前年度と比較し、8,455万9,000円(6.9%)増加の13億349万8,000円となっている。基金繰入金は、2億3,518万4,000円であった。

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、第35表のとおりである。

歳入決算額比較表(第35表)

(単位：円・%)

款別	年度	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	保険料	1,441,502,400	19.0	1,437,532,500	18.5	3,969,900	0.3
2	分担金及び負担金	118,800	0.0	102,600	0.0	16,200	15.8
3	使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4	国庫支出金	1,598,797,710	21.1	1,553,297,756	20.0	45,499,954	2.9
5	支払基金交付金	1,701,485,000	22.4	1,748,120,938	22.5	△46,635,938	△2.7
6	都支出金	953,102,191	12.6	989,664,967	12.7	△36,562,776	△3.7
7	財産収入	22,410	0.0	41,065	0.0	△18,655	△45.4
8	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9	繰入金	1,538,682,000	20.3	1,352,661,000	17.4	186,021,000	13.8
10	繰越金	347,309,005	4.6	692,258,275	8.9	△344,949,270	△49.8
11	諸収入	5,221,451	0.1	2,060,041	0.0	3,161,410	153.5
	合計	7,586,240,967	100.0	7,775,739,142	100.0	△189,498,175	△2.4

介護保険料の収納状況は、第36表のとおりである。収納率は本年度が98.2%で、前年度の98.1%と比較し、0.1ポイント上昇している。

介護保険料の不納欠損額は、本年度847万3,800円(1,218件)であり、前年度の896万9,400円(1,267件)と比較して、49万5,600円(49件)の減少となっている。

還付未済額については、344万円となっている。

介護保険料年度別収納状況(第36表)

(単位：円・%・件)

区分	年度	令和4年度			令和3年度		
		現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
予算額A		1,419,201,000	4,989,000	1,424,190,000	1,406,029,000	3,235,000	1,409,264,000
調定額B		1,446,460,100	21,626,400	1,468,086,500	1,440,947,300	24,023,300	1,464,970,600
収入済額C		1,438,068,000	3,434,400	1,441,502,400	1,432,397,100	5,135,400	1,437,532,500
収入率(C/A)		101.3	68.8	101.2	101.9	158.7	102.0
収納率(C/B)		99.4	15.9	98.2	99.4	21.4	98.1
不納欠損額		0	8,473,800	8,473,800	0	8,969,400	8,969,400
不納欠損件数		0	1,218	1,218	0	1,267	1,267
還付未済額		3,432,600	7,400	3,440,000	3,212,700	13,400	3,226,100
収入未済額		11,824,700	9,725,600	21,550,300	11,762,900	9,931,900	21,694,800

(3) 歳出

本年度の歳出決算額は71億876万8,743円で、予算現額81億7,091万4,000円に対する執行率は87.0%となっている。(第34表参照)

また、前年度と比較し、3億1,966万1,394円(4.3%)の減少となっている。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、第37表のとおりである。

歳出決算額比較表(第37表)

(単位:円・%)

款別	年度	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	241,110,220	3.4	243,217,449	3.3	△2,107,229	△0.9
2	保険給付費	6,132,034,867	86.3	6,130,271,155	82.5	1,763,712	0.0
3	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4	地域支援事業費	376,071,468	5.3	347,461,856	4.7	28,609,612	8.2
5	保健福祉事業費	9,279,705	0.1	8,840,062	0.1	439,643	5.0
6	基金積立金	149,734,510	2.1	380,716,765	5.1	△230,982,255	△60.7
7	諸支出金	200,537,973	2.8	317,922,850	4.3	△117,384,877	△36.9
8	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	7,108,768,743	100.0	7,428,430,137	100.0	△319,661,394	△4.3

総務費は、2億4,111万220円で、前年度と比較し、210万7,229円(0.9%)の減少となっている。

保険給付費は、61億3,203万4,867円で、前年度と比較し、176万3,712円(0.0%)の増加となっている。

地域支援事業費は、3億7,607万1,468円で、前年度と比較し、2,860万9,612円(8.2%)の増加となっている。

基金積立金は、1億4,973万4,510円で、前年度と比較し、2億3,098万2,255円(60.7%)の減少となっている。

諸支出金は、2億53万7,973円で、前年度と比較し、1億1,738万4,877円(36.9%)の減少となっている。

(4) 予算流用

本年度の予算流用は、1件8万8,000円であった。(前年度0件)

内容は、高額医療合算介護サービス費への流用である。

(5) 予備費充当

本年度の予備費充当はなかった。(前年度0件)

6. 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

本年度の後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入が24億3,738万6,962円、歳出が23億7,339万5,654円となり、実質収支は6,399万1,308円の黒字となっている。

決算収支の状況は、第38表のとおりである。

決算収支状況(第38表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		2,447,822,000	2,214,325,000	233,497,000	10.5
調 定 額 B		2,436,987,662	2,216,517,796	220,469,866	9.9
歳 入 総 額 C		2,437,386,962	2,217,057,696	220,329,266	9.9
歳 出 総 額 D		2,373,395,654	2,185,174,056	188,221,598	8.6
歳入歳出差引額 (C - D) E		63,991,308	31,883,640	32,107,668	100.7
翌年度へ繰り越すべき財源 F		0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (E - F)		63,991,308	31,883,640	32,107,668	100.7
収 入 率 (対 予 算 比)		99.6	100.1	-	△ 0.5 割
収 納 率 (対 調 定 比)		100.0	100.0	-	0.0 割
執 行 率 (対 予 算 比)		97.0	98.7	-	△ 1.7 割

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は24億3,738万6,962円で、予算現額24億4,782万2,000円に対する収入率は99.6%、調定額24億3,698万7,662円に対する収納率は100.0%となっている。(第38表参照)

一般会計からの繰入金は、前年度と比較し、1億1,919万9,262円(11.4%)増加の11億6,938万7,869円となっている。

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、第39表のとおりである。

歳入決算額比較表(第39表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 後期高齢者医療保険料		1,134,478,400	46.5	1,025,230,400	46.2	109,248,000	10.7
2 繰 入 金		1,169,387,869	48.0	1,050,188,607	47.4	119,199,262	11.4
3 繰 越 金		31,883,640	1.3	43,611,152	2.0	△ 11,727,512	△ 26.9
4 諸 収 入		101,637,053	4.2	98,027,537	4.4	3,609,516	3.7
合 計		2,437,386,962	100.0	2,217,057,696	100.0	220,329,266	9.9

後期高齢者医療保険料の収納状況は、第40表のとおりである。収納率は本年度が100.0%で、前年度の100.1%と比較し、0.1ポイント低下している。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、本年度25万4,600円（46件）であり、前年度の65万9,100円（91件）と比較して、40万4,500円（45件）の減少となっている。

還付未済額については、470万8,400円となっている。

後期高齢者医療保険料年度別収納状況（第40表）

（単位：円・％・件）

年 度 区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
予 算 額 A	1,145,698,000	2,134,000	1,147,832,000	1,015,245,000	3,068,000	1,018,313,000
調 定 額 B	1,131,551,600	2,527,500	1,134,079,100	1,020,521,500	4,169,000	1,024,690,500
収 入 済 額 C	1,133,347,700	1,130,700	1,134,478,400	1,023,242,500	1,987,900	1,025,230,400
収 入 率 (C/A)	98.9	53.0	98.8	100.8	64.8	100.7
収 納 率 (C/B)	100.2	44.7	100.0	100.3	47.7	100.1
不 納 欠 損 額	0	254,600	254,600	0	659,100	659,100
不 納 欠 損 件 数	0	46	46	0	91	91
還 付 未 済 額	4,708,400	0	4,708,400	3,868,700	2,200	3,870,900
収 入 未 済 額	2,912,300	1,142,200	4,054,500	1,147,700	1,524,200	2,671,900

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は23億7,339万5,654円で、予算現額24億4,782万2,000円に対する執行率は97.0%となっている。(第38表参照)

また、前年度と比較し、1億8,822万1,598円(8.6%)の増加となっている。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、第41表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表 (第41表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	56,221,682	2.4	44,843,538	2.1	11,378,144	25.4
2	広 域 連 合 納 付 金	2,144,815,650	90.4	1,963,150,086	89.8	181,665,564	9.3
3	保 健 事 業 費	106,554,022	4.5	103,327,766	4.7	3,226,256	3.1
4	保 険 給 付 費	31,000,000	1.3	26,550,000	1.2	4,450,000	16.8
5	諸 支 出 金	34,804,300	1.5	47,302,666	2.2	△12,498,366	△26.4
6	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	2,373,395,654	100.0	2,185,174,056	100.0	188,221,598	8.6

総務費は、5,622万1,682円で、前年度と比較し、1,137万8,144円(25.4%)の増加となっている。

広域連合納付金は、21億4,481万5,650円で、前年度と比較し、1億8,166万5,564円(9.3%)の増加となっている。

保健事業費は、1億655万4,022円で、前年度と比較し、322万6,256円(3.1%)の増加となっている。

保険給付費は、3,100万円で、前年度と比較し、445万円(16.8%)の増加となっている。

諸支出金は、3,480万4,300円で、前年度と比較し、1,249万8,366円(26.4%)の減少となっている。

(4) 予算流用

本年度の予算流用はなかった。(前年度0件)

(5) 予備費充当

本年度の予備費充当はなかった。(前年度0件)

7. 基金の運用状況及び財産に関する調書

(1) 基金

ア. 基金の現在高状況は、第42表のとおりである。

積立基金等現在高状況 (第42表)

(単位：円)

区 分		年 度	令和 3 年度末 現 在 高	令和 4 年度 増 減	令和 4 年度末 現 在 高
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金		2,592,560,569	△ 41,040,134	2,551,520,435
	一 般 会 計 減 債 基 金		856,308,081	△ 49,983,069	806,325,012
	公 共 施 設 等 整 備 基 金		2,939,134,496	1,100,507,170	4,039,641,666
	り災救助及び災害復旧・復興基金		25,297,239	0	25,297,239
	環 境 緑 化 基 金		237,986,328	4,610	237,990,938
	文 化 ・ ス ポ ー ツ 基 金		39,521,681	759	39,522,440
	長 寿 社 会 福 祉 基 金		44,355,280	856	44,356,136
	旧日立航空機株式会社変電所基金		906,464	1,008,049	1,914,513
	国民健康保険事業運営基金		366,094,318	53,045,043	419,139,361
	立川都市計画事業東大和立野一丁目 土 地 区 画 整 理 事 業 基 金		142,584,256	△ 142,584,256	(※) —
	介護保険介護給付費等準備基金		1,003,427,573	△ 85,449,490	917,978,083
	小 計		8,248,176,285	835,509,538	9,083,685,823
定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金		100,000,000	0	100,000,000
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金		7,000,000	0	7,000,000
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金		2,000,000	0	2,000,000
	国民健康保険出産費資金貸付基金		3,000,000	0	3,000,000
	小 計		112,000,000	0	112,000,000
合 計			8,360,176,285	835,509,538	9,195,685,823

※立川都市計画事業東大和立野一丁目土地区画整理事業基金は、令和5年3月1日付で設置条例が廃止された。

イ. 定額運用基金の現在高状況は、次のとおりである。

土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置された基金である。

本年度の運用状況は、案件がなかった。

基金の年度末現在高は、第43表のとおりである。

土地開発基金現在高状況（第43表）

（単位：円・㎡）

区 分	年 度	令和 3 年度末	令和 4 年度	令和 4 年度末
		現 在 高	増 減	現 在 高
土 地	面 積	100.38	0.00	100.38
	金 額	16,040,724	0	16,040,724
現	金	83,959,276	0	83,959,276
補	償	0	0	0
合	計	100,000,000	0	100,000,000

国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本基金は、被保険者が著しく高額な療養費の支払いのため、生活が困難な状況となっている場合に、当該療養費の一部に相当する額を貸し付けることにより、療養を確保し、もって福祉の増進に寄与することを目的として設置された基金である。

本年度の運用状況は、第44表のとおりであり、資金の貸付実績はなかった。

国民健康保険高額療養費貸付基金現在高状況（第44表）

（単位：円）

区 分	金 額	
原 資	7,000,000	
令和 3 年 度 末 現 在 高	預 金 残 額	7,000,000
	返 還 未 済 額	0
令和 4 年 度 中 運 用 状 況	貸 付 金 額	0
	返 還 金 額	0
令和 4 年 度 末 現 在 高	預 金 残 額	7,000,000
	返 還 未 済 額	0

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

本基金は、介護保険の要介護被保険者又は居宅要支援被保険者に対し、高額介護サービス費等資金を貸し付けることにより、居宅サービス等の利用の機会を確保し、福祉の増進に寄与することを目的として設置された基金である。

本年度の運用状況は、第45表のとおりであり、資金の貸付実績はなかった。

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金現在高状況（第45表）

（単位：円）

区		分		金 額
原	資	基	金 額	2,000,000
令和3年度末 現在	高	預	金 残 額	2,000,000
		返	還 未 済 額	0
令和4年度中 運用状況	況	貸	付 金 額	0
		返	還 金 額	0
令和4年度末 現在	高	預	金 残 額	2,000,000
		返	還 未 済 額	0

国民健康保険出産費資金貸付基金

本基金は、国民健康保険の被保険者の出産について、出産育児一時金の受給が見込まれる世帯の世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、その費用を支払うための資金を貸し付けることにより、福祉の増進に寄与することを目的として設置された基金である。

本年度の運用状況は、第46表のとおりであり、資金の貸付実績はなかった。

国民健康保険出産費資金貸付基金現在高状況（第46表）

（単位：円）

区		分		金 額
原	資	基	金 額	3,000,000
令和3年度末 現在	高	預	金 残 額	2,730,000
		返	還 未 済 額	270,000
令和4年度中 運用状況	況	貸	付 金 額	0
		返	還 金 額	0
令和4年度末 現在	高	預	金 残 額	2,730,000
		返	還 未 済 額	270,000

(2) 預託金

預託金の年度末現在高は、第47表のとおりである。

預託金現在高状況(第47表)

(単位：円)

区 分	年 度	令 和 3 年 度 末 現 在 高	令 和 4 年 度 増 減	令 和 4 年 度 末 現 在 高
	中小企業勤労者生活資金融資預託金		3,000,000	0
合 計		3,000,000	0	3,000,000

(3) 土地及び建物等

ア. 土 地

土地の前年度との比較は、第48表のとおりである。

行政財産が減少した主な理由は、奈良橋川整備用地事業に伴う市営住宅の一部用途廃止によるものである。

普通財産が増加した主な理由は、公衆道路等の廃道に伴う引継ぎによるものである。

土地現在高状況(第48表)

(単位：㎡)

区 分	年 度	令 和 3 年 度 末 現 在 高	令 和 4 年 度 増 減	令 和 4 年 度 末 現 在 高
	行 政 財 産		499,187.11	△ 32.04
普 通 財 産		25,966.99	12.51	25,979.50
合 計		525,154.10	△ 19.53	525,134.57

イ. 建 物

建物の前年度との比較は、第49表のとおりである。

行政財産（木造・非木造）が減少した理由は、第一学校給食センター及び市営住宅の一部を用途廃止したためである。

普通財産（木造・非木造）は、第一学校給食センター及び市営住宅の一部の用途廃止のため普通財産となったが、取壊したため増減は0.00㎡である。

建 物 現 在 高 状 況 (第49表)

(単位：㎡)

区 分		年 度	令 和 3 年 度 末 現 在 高	令 和 4 年 度 増 減	令 和 4 年 度 末 現 在 高
行 政 財 産	木 造		1, 177. 37	△ 204. 69	972. 68
	非 木 造		140, 879. 66	△ 689. 57	140, 190. 09
	計		142, 057. 03	△ 894. 26	141, 162. 77
普 通 財 産	木 造		0. 00	0. 00	0. 00
	非 木 造		1, 642. 30	0. 00	1, 642. 30
	計		1, 642. 30	0. 00	1, 642. 30
合 計	木 造		1, 177. 37	△ 204. 69	972. 68
	非 木 造		142, 521. 96	△ 689. 57	141, 832. 39
	計		143, 699. 33	△ 894. 26	142, 805. 07

ウ. 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は3億4,921万1,000円で、主な出資先は多摩モノレール株式会社で3億3,060万円となっている。

エ. 債 権

多摩都市モノレール株式会社への貸付金は、本年度1億円が返済され、年度末現在高は14億円となっている。

オ. 物 品

物品の前年度との比較は、第50表のとおりである。

物 品 現 在 高 状 況 (第50表)

(単位：件)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度 増 減	令和4年度末 現 在 高
机 ・ 椅子 類	11	0	11
棚 ・ 台 類	14	0	14
箱 庫 ・ 架 立 ・ 掛 類	37	0	37
装 飾 ・ 標 示 器 具 類	47	△1	46
事 務 用 機 器 類	40	△1	39
音 響 照 明 ・ 写 真 光 学 機 器 類	15	0	15
厨 房 機 器 類	47	0	47
電 気 ・ 冷 暖 房 ・ 通 信 機 器 類	27	2	29
医 療 ・ 試 験 測 定 機 器 類	16	△2	14
防 災 機 器 類	52	△2	50
土 木 建 築 ・ 工 作 ・ 農 林 畜 産 機 器 類	1	0	1
車 両 ・ 車 両 用 器 具 類	87	1	88
体 育 ・ 保 育 用 器 具 類	8	0	8
音 楽 器 具 類	11	0	11
市 立 小 中 学 校 備 品	171	2	173
雑 具 類	21	0	21
合 計	605	△1	604

※物品については、市が指定する重要備品（取得価格が50万円以上の物品）を記載

8. 普通会計

(1) 概要

普通会計とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいい、総務省が実施する「地方財政状況調査」において、統計上統一的に用いられる会計区分である。

(2) 普通会計における収支状況

普通会計決算状況の前年度との比較は第51表のとおりである。

普通会計決算状況前年度比較表 (第51表)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令 和 4 年 度 決 算 額	令 和 3 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		40,517,222	39,429,145	1,088,077	2.8
歳 出 総 額 B		37,579,090	36,391,028	1,188,062	3.3
歳入歳出差引額 (A - B) C		2,938,132	3,038,117	△99,985	△3.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D		51,736	125,733	△73,997	△58.9
実質収支 (C - D) E		2,886,396	2,912,384	△25,988	△0.9
単年度収支 F		△25,988	996,032	△1,022,020	△102.6
積立金 G		1,456,231	958,241	497,990	52.0
繰上償還金 H		0	0	0	0.0
積立金取崩額 I		1,497,271	770,856	726,415	94.2
実質単年度収支 (F + G + H - I)		△67,028	1,183,417	△1,250,445	△105.7

(3) 主な財政指標

ア. 経常収支比率

経常収支比率 (第52表)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令 和 4 年 度				令 和 3 年 度				増 減 率	
		決 算 額 A	構 成 比	経常経費充 当一般財源 B	経常 収支 比率	決 算 額 C	構 成 比	経常経費充 当一般財源 D	経常 収支 比率	(A - C) / C	(B - D) / D
1 人 件 費		4,611,922	12.3	4,194,007	22.8	4,661,304	12.8	4,248,312	23.1	△1.1	△1.3
2 物 件 費		6,154,711	16.4	3,477,657	18.9	5,588,622	15.4	3,242,063	17.6	10.1	7.3
3 維 持 補 修 費		140,337	0.4	138,098	0.8	158,964	0.4	155,521	0.9	△11.7	△11.2
4 扶 助 費		12,556,387	33.4	3,308,388	18.0	13,513,675	37.1	3,175,532	17.3	△7.1	4.2
5 補 助 費 等		4,751,767	12.6	1,810,284	9.9	4,298,161	11.8	1,874,607	10.2	10.6	△3.4
6 公 債 費		1,789,701	4.8	1,789,701	9.8	1,764,357	4.9	1,764,357	9.6	1.4	1.4
7 積 立 金		2,557,769	6.8	—	—	1,906,158	5.2	—	—	34.2	—
8 投資及び出資金貸付金		3,000	0.0	0	0.0	3,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0
9 繰 出 金		3,262,875	8.7	2,314,582	12.6	3,118,474	8.6	2,226,136	12.1	4.6	4.0
計		35,828,469	95.4	17,032,717	92.8	35,012,715	96.2	16,686,528	90.8	2.3	2.1
10 投資的経費		1,750,621	4.6	—	—	1,378,313	3.8	—	—	27.0	—
合 計		37,579,090	100.0	17,032,717	92.8	36,391,028	100.0	16,686,528	90.8	3.3	2.1
経常一般財源等収入額		—	—	※18,359,621	—	—	—	※18,383,272	—	—	△0.1

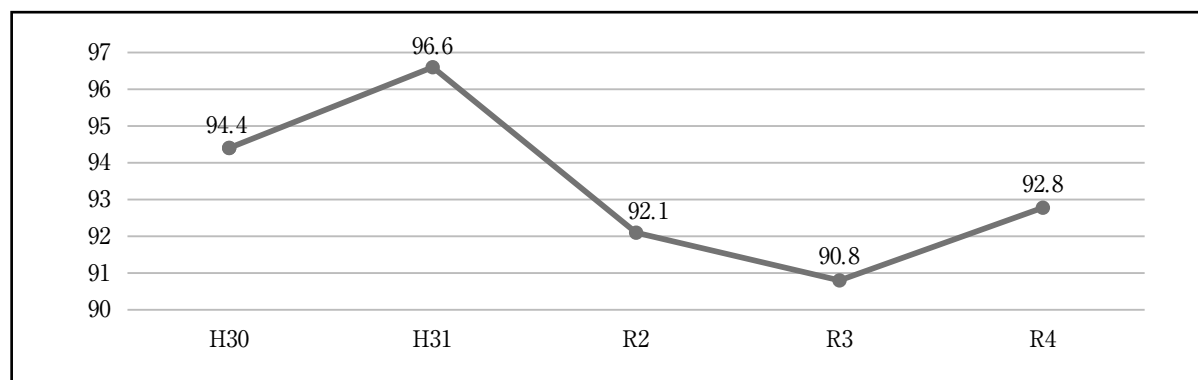
※減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を含む。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど財政が硬直化していることになり、低いほど臨時的経費に充当し得る財源を持っているため、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることになる。一般的には70～80%程度が望ましいとされている。

本年度は92.8%で、前年度と比較して2.0ポイント上昇した。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(単位：%)



イ. 実質収支比率

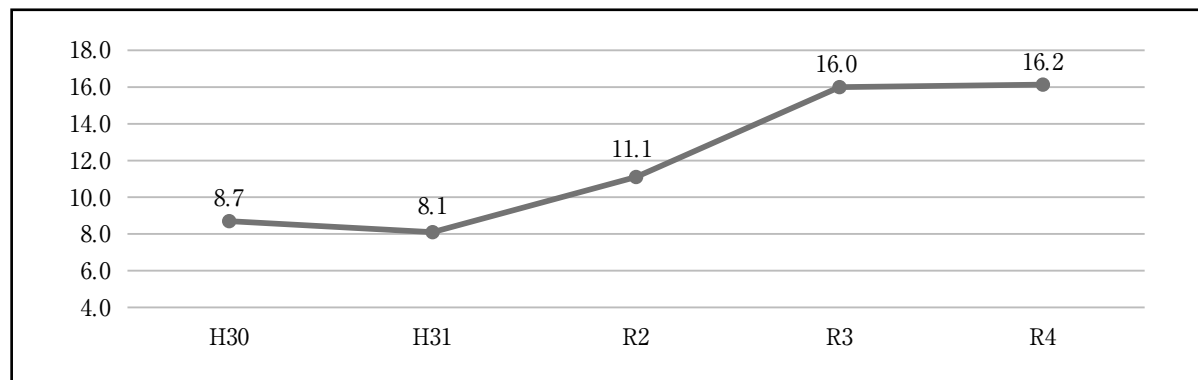
実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政収支の均衡を判断する指標であり、一般的には3～5%程度が望ましいとされている。

本年度は16.2%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇した。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}^{(*)}} \times 100$$

(※) 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

(単位：%)

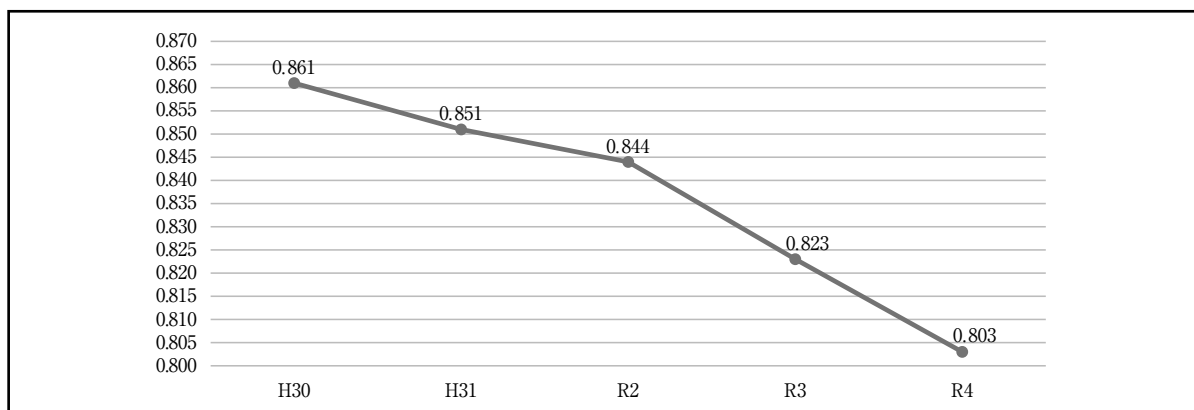


ウ. 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、当該年度を含む過去3年間の平均値であり、1を超えるほど財政力が豊かであるとされ、財政基盤の強さや国が財政援助を行う場合の判断指標である。

本年度は0.803で、前年度と比較して0.020ポイント低下した。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3年間平均}$$



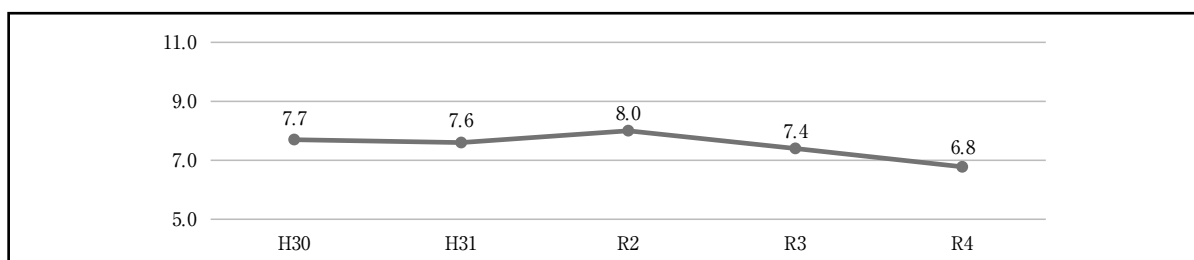
エ. 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に対する市債の償還金等の公債費に充当された一般財源の割合を示す指標であり、財政構造の弾力性を判断するものである。一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度は6.8%で、前年度と比較して0.6ポイント低下した。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

(単位：%)



オ. 将来にわたる財政負担

市債現在高及び債務負担行為の翌年度以降の支出予定額から積立金現在高を差し引いた、将来にわたる財政負担額の前年度との比較は、第53表のとおりである。

将来にわたる財政負担額前年度比較表 (第53表)

(単位：千円・%)

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
市債現在高 A	18,760,020	19,950,131	△1,190,111	△6.0
債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 B	3,919,795	2,872,638	1,047,157	36.5
積立金現在高 C	7,746,568	6,736,070	1,010,498	15.0
将来にわたる財政負担 (A + B - C)	14,933,247	16,086,699	△1,153,452	△7.2

第3 意見及び要望事項

〈令和4年度予算の背景〉

令和4年度においては、引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応を進めるほか、「日本一子育てしやすいまち・シニアが活躍できるまち」を目指した施策を最も重要な施策として位置付け、また、新たに策定した東大和市総合計画「輝きプラン」に掲げた将来都市像「水と緑と笑顔が輝くまち 東大和」の実現に向けて、第五次基本計画に定めた重要施策等に取り組むとし、施設の老朽化対策として庁舎空調設備の更新工事など、予算規模が近年では過去最大となった。

また、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や物価高騰対策としての、住民税非課税世帯等への給付金をはじめとする各種支援事業やワクチン接種などについて、市民生活や事業者を支援するため、一般会計においては11回の補正予算が編成され執行された。

〈主な指標の分析・評価〉

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が597億1,737万1,691円、歳出は559億2,541万3,513円で、前年度と比較すると、歳入は12億3,131万3,508円（2.1%）増加し、歳出は12億4,340万8,495円（2.3%）増加している。

全会計の収支状況は、実質収支額が37億4,022万2,178円で、前年度と比較すると、6,190万1,667円（1.7%）の増加となっている。

一般会計の歳入では、市税が130億5,716万8,937円で、前年度と比較すると、5億1,528万9,669円（4.1%）の増加となっている。

市民税個人分では、前年度と比較すると、1億8,168万1,872円（3.4%）の増加となり、市民税法人分においては、1億4,334万5,700円（32.6%）の増加となっている。

市税の収納率は、99.2%で前年度の99.0%と比較すると、0.2ポイント上昇しており、これは平成24年度から11年連続で向上している。また、国民健康保険税収納率は、前年度と比較すると、1.7ポイント上昇の92.9%となった。これは、平成31年度から本格稼働している納税管理及び徴収補助等業務委託の効果などによるものと思われる。

一般会計の不納欠損額は、3,367万4,618円で、前年度と比較すると、1,171万3,427円（25.8%）の減少となっている。また、収入未済額は、3億5,881万2,465円で、前年度と比較すると、3億4,423万3,356円（49.0%）の減少となっている。

主要財政指標のうち、「経常収支比率」は、92.8%で前年度の90.8%と比較すると、2.0ポイント上昇した。この主な要因は、分母となる収入された経常一般財源等が183億5,962万1千円で、前年度と比較すると、2,365万1千円の減少となり、また、分子となる経常経費に充当した一般財源は170億3,271万7千円で、前年度と比較すると、3億4,618万9千円の増加となり、この結果、分母が減少し、分子が増加したため比率が上昇したものである。

また、「実質収支比率」は、16.2%で前年度の16.0%と比較すると、0.2ポイント上昇した。「財政力指数」は、0.803で前年度の0.823と比較すると、0.020ポイント低下した。

「公債費負担比率」は、6.8%で前年度の7.4%と比較すると、0.6ポイント低下した。また、市債現在高及び債務負担行為の翌年度以降の支出予定額から積立金現在高を差し引いた「将来にわたる財政負担額」は、積立金現在高の増加により前年度と比較すると、11億5,345万2千円の減少となっている。

〈個別の留意事項〉

個別の留意事項について、次のとおりである。

① 東大和市国民健康保険出産費資金貸付基金等について

(ア) 東大和市国民健康保険出産費資金貸付基金について

国民健康保険の被保険者の出産について、出産育児一時金の受給が見込まれる世帯の世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、その費用を支払うための資金を貸し付けることにより、福祉の増進に寄与することを目的に、平成13年7月から基金を設け実施されている。

しかしながら、医療機関等が世帯主に代わり、直接出産育児一時金を受け取る直接支払制度が、平成21年10月から開始された。この制度を導入する医療機関等が出産した被保険者の出産費用の負担は、出産育児一時金を超えた金額の支払いとなるため、経済的負担が大きく軽減されることとなる。さらには、直接支払制度を導入している医療機関も数多く、既に制度として定着していると言える。このことから、現在では、ほぼ全ての世帯で利用されていると聞いている。

一方、国民健康保険出産費資金貸付制度の利用者は、直接支払制度の導入・定着によりその必要性は大きく低下し、平成25年度の1件を最後に新規の利用者がいない状況である。

また、貸付金の原資として東大和市国民健康保険出産費資金貸付基金300万円は、過大な額となっている。

このような状況を勘案し、今後の貸付制度の利用見込みや他の自治体の状況などを踏まえつつ、本基金のあり方について検証されるよう要望する。

(イ) 東大和市国民健康保険出産費資金貸付基金における貸付金債権の処理について

本貸付基金は、東大和市国民健康保険出産費資金貸付基金条例に基づき300万円の定額基金として運用されているが、そのうち預金残高は、平成27年度末以降273万円で推移している。

この差額27万円は、平成25年度に行った31万円（1件）の貸付けに対して、平成27年度までに4万円の償還を最後に償還が滞っているものである。

本件については、所管部署では償還の督促、電話や訪問による交渉などを行ってきたが、経済的に履行させることが著しく困難であることから、償還が見込めない状況にあるとのことである。

本貸付債権については、関係法令等に基づき適切な処理を行う必要がある。

〈むすび〉

東大和市において、11回もの補正予算の編成もあり400億円を超える予算を確保するとともに、市民の生命や生活を守るため住民税非課税世帯等への給付金をはじめとする各種支援事業に努め、また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止については、令和4年度においても東大和市医師会等と連携し、ワクチン接種に取り組まれた。

令和4年度施政方針の中で、施設の老朽化対策については、本庁舎の空調設備更新や中央公民館ホールのトイレ改修、市民体育館の屋上防水等を予算計上し執行された。本庁舎の空調設備更新においては、高効率な空調に更新したことにより、光熱費の削減が見込まれている。今後、学校施設等の建替え及び長寿命化を進めていくうえでの指針となるよう、年間を通しての効果について検証し、持続可能な行財政運営の推進に取り組まれるよう要望する。

また、令和5年度に地球温暖化対策の推進として、本庁舎における太陽光発電設備の導入に向けた

調査を、照明のLED化とあわせて実施するとのことだが、庁用自動車の更新についてもクリーンエネルギー自動車導入促進補助金や都の交付金の活用を図りながら、太陽光発電設備の利用を含めた検討を進められるよう要望する。

厳しい財政状況の中、効率的・効果的な行財政運営を目指し、「第6次行政改革大綱及び推進計画」の取組がなされている。取組の一つである、令和4年度の市税等の収納率については、市税及び国民健康保険税において、前年度をさらに上回る結果となった。これは、職員の努力と平成31年度から導入された、納税管理及び徴収補助等業務委託により計画的な滞納整理が実施されるとともに、新規滞納の発生防止により長期滞納案件に取り組める環境が組織的に整えられ、現年課税分の対策強化への早期着手が実現できたことが要因とのことである。

また、滞納につながらない新たな収納の取組として、令和4年1月から開始された電子マネー決済の収納状況については、2億1,230万5,247円(9,238件)となった。今後もコールセンターの運営による電話及び文書催告等の納税案内を迅速に実施するなど、適切な納税相談業務を実施し、収納率向上に取り組むよう期待する。

令和3年度から電子マネー決済による納税が可能となり、また、令和5年4月1日から地方税共同機構による地方税ポータルシステム（^{エルタックス}eLTAX）で取扱う税目が拡大されるとともに納税通知書に^{エル}eL-QRコード（QRコード）を掲載し、^{エル}eLTAXの利用が容易となり、納付が手軽にできるようになった。納税における市民の利便性を向上させるために、このような納税環境の整備について、今後も継続的に取り組まれない。

令和2年度、3年度と改善傾向にあった経常収支比率については、令和4年度は92.8%となり、令和3年度決算と比較し、2.0ポイント上昇した。東大和市第6次行政改革大綱（令和4年度～令和8年度）において、この比率について最終年度までに90.0%以下とする目標を設定しているが、今後、住民の利便性向上や職員の負担軽減、生産性の向上のため、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進が求められており、それに伴うランニングコストが増大することを視野に入れ、引き続き、経常経費等の見直しについて努力されるよう要望する。

今後も国や東京都から情報をいち早く収集し、国や東京都の補助金等を適切に活用され、関係団体等とも連携し、市民の皆様の生活支援に努められたい。

さらに、子どもから高齢者までがいきいきと暮らすことができるまちの実現に向け、健全で安定した市政運営に努められるよう要望する。

令和4年度東大和市各会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

令和5年8月作成

編集・発行

東大和市監査委員事務局

〒207-8585 東大和市中央3丁目930番地

電話 042-563-2111（代表）

FAX 042-563-5932

ホームページ <https://www.city.higashiyamato.lg.jp/>



古紙配合率80%再生紙を使用しています